

令和4年度  
決算報告書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

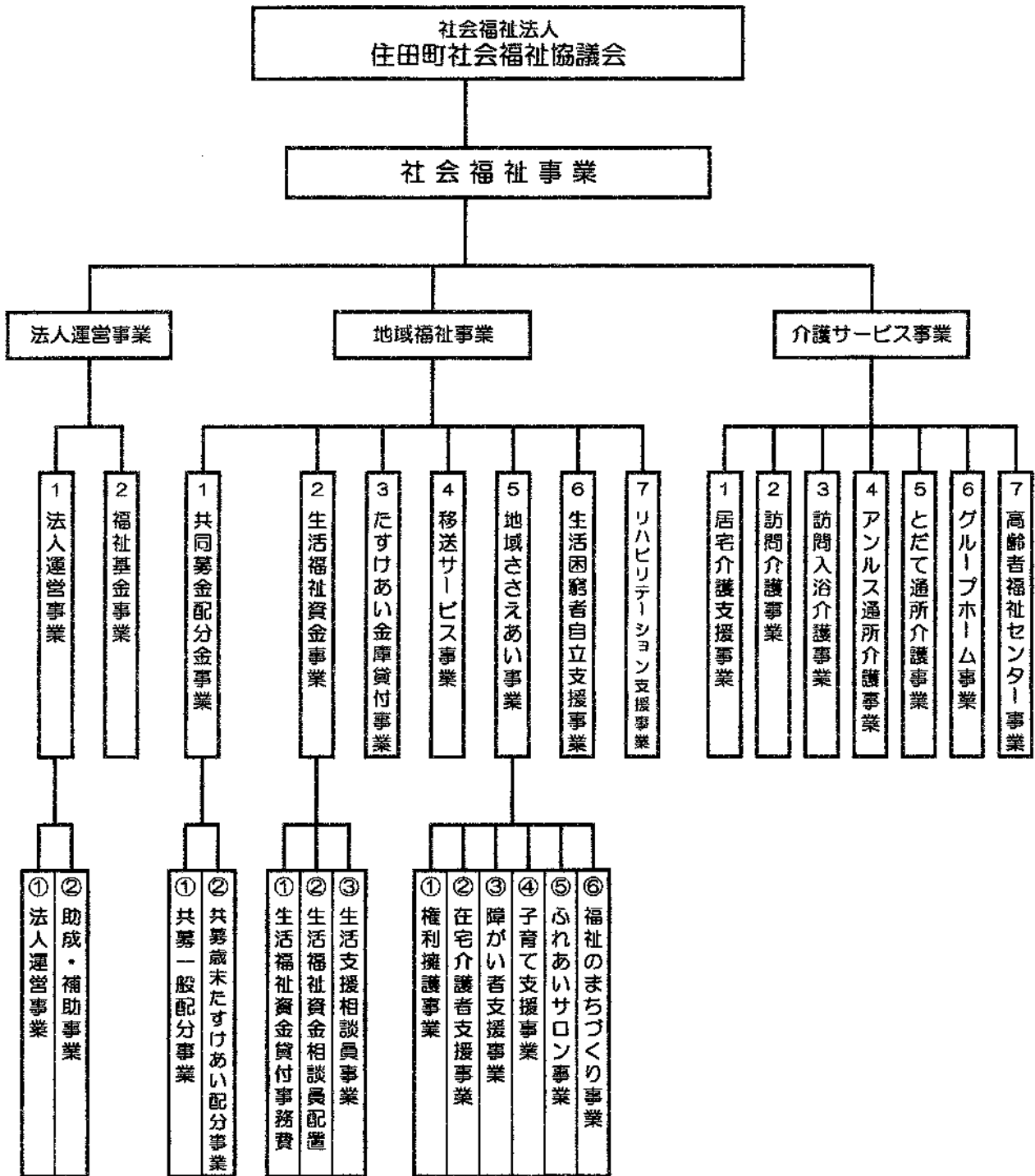
社会福祉法人  
住田町社会福祉協議会

社会福祉法人住田町社会福祉協議会 令和4年度決算報告書

目次

○預金残高明細表	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 ページ
○残高証明書	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 ページ
○小口現金残高確認表	・・・・・・・・・・・・・・・・	8 ページ
○書抜明細表	・・・・・・・・・・・・・・・・	12 ページ
○計算書類		
・法人全体	・・・・・・・・・・・・・・・・	23 ページ
・法人運営事業拠点	・・・・・・・・・・・・・・・・	37 ページ
・地域福祉事業拠点	・・・・・・・・・・・・・・・・	52 ページ
・介護サービス事業拠点	・・・・・・・・・・・・・・・・	62 ページ

住田町社会福祉協議会の事業体系図 (社会福祉法人会計基準による)



# 預金残高明細表

R5.3.31

種 別	金融機関名	口 座	残 高
総合預金	岩手銀行世田米支店	普通 0003003	15,298,914
寄附金預金	岩手銀行世田米支店	普通 0081967	4,693,124
特別会費預金	住田郵便局	普通 18330-11825461	0
たすけあい金庫預金	岩手銀行世田米支店	普通 0002600	6,027,241
生活福祉資金預金	岩手銀行世田米支店	普通 0014053	1,121,632
共募配分事業預金	岩手銀行世田米支店	普通 1074174	2,084
権利擁護預金	岩手銀行世田米支店	普通 2031222	757,233
訪問介護預金	岩手銀行世田米支店	普通 1004714	18,032,941
訪問入浴預金	岩手銀行世田米支店	普通 1013926	22,964,654
居宅介護支援預金	岩手銀行世田米支店	普通 1054954	8,307,461
アールス通所介護預金	岩手銀行世田米支店	普通 1031564	31,252,080
利用料JA預金	大船渡市農協世田米支店	普通 4170744	106,335
利用料郵便局預金	住田郵便局	普通 02200-3-55240	0
高齢者福祉センター預金	岩手銀行世田米支店	普通 1073966	1,602,222
移送サービス事業預金	岩手銀行世田米支店	普通 1074145	277,236
とだて預金	岩手銀行世田米支店	普通 2013387	31,033,109
かつこう預金	岩手銀行世田米支店	普通 2013378	8,029,473
地域ささえあい預金	岩手銀行世田米支店	普通 2022528	899,826
生活困窮者支援事業預金	岩手銀行世田米支店	普通 2031803	1,644,319
リハビリテーション支援事業預金	岩手銀行世田米支店	普通 2032041	1,296,777
法人運営(農協)預金	大船渡市農協世田米支店	普通 3506757	0
退職手当金	岩手銀行世田米支店	普通 2032838	15,368,782
合 計			168,715,443
基本財産特定預金	岩手銀行世田米支店	定期 00093406	1,000,000
福祉基金積立預金	岩手銀行世田米支店	定期 2020373	2,583,904
	大船渡市農協世田米支店	定期 16153314	10,000,000
	大船渡市農協世田米支店	定期 16106415	30,000,000
	大船渡市農協世田米支店	定期 16191613	30,000,000
合 計			72,583,904
車輛購入積立金	岩手銀行世田米支店	普通 2007399	21,924,255
施設整備等積立預金	岩手銀行世田米支店	普通 2023697	53,513,413
総 合 計			317,737,015

# 残 高 証 明 書

〒 029-2311

岩手県気仙郡住田町世田米字川向 9 6 - 5

社会福祉法人 住田町社会福祉協議会

様

株式会社 岩手銀行 世田米支店  
0192-46-3131

作成年月日 令和 5年 4月 3日  
(元帳店 世田米支店)

令和 5年 3月 31日現在における貴名義の残高を、下記のとおり証明いたします。

頁: 1

取引の種類	口座番号	通貨	金額 (円)	摘要
普通預金	2600		¥6027241	にすけあい金庫
普通預金	3003		¥15298914	総合
普通預金	14053		¥1121632	生活福祉資金
普通預金	81967		¥4693124	寄付金
普通預金	1004714		¥18032941	訪問介護
普通預金	1013926		¥22964654	訪問入浴
普通預金	1031564		¥31252080	アールス
普通預金	1054954		¥8307461	居宅介護
普通預金	1073966		¥1602222	高齢者福祉センター
普通預金	1074145		¥277236	福祉サービス
普通預金	1074174		¥2084	共済配分
普通預金	2007399		¥21924255	車輛購入積立金
普通預金	2013378		¥8029473	加こつ
普通預金	2013387		¥31033109	とだて
普通預金	2022528		¥899826	地域まごのあい
普通預金	2023697		¥53513413	施設整備等積立金
普通預金	2031222		¥757233	権利擁護
普通預金	2031803		¥1644319	生活困窮
普通預金	2032041		¥1296777	リハビリテーション
普通預金	2032838		¥15368782	退職手当金
定期預金	93406		¥1000000	福祉基金
定期預金	2020373		¥2583904	福祉基金積立預金
			以下 空白	

029-2311

岩手県気仙郡 住田町世田米字川向96-5

社会福祉法人 住田町社会福祉協議会 御中

大船渡市農業協同組合

世田米支店

029-2311

岩手県気仙郡 住田町世田米字川向77-2

電話 0192-46-2155

# 残高証明書

作成日 令和 5 年 4 月 1 日

社会福祉法人 住田町社会福祉協議会 御中

大船渡市農業協同組合

世田米支店

下記金額については、令和 5 年 3 月 31 日 現在における貸名義のお取引残高に  
相違ないことを証明いたします。

1 ページ

種 類	口 座 番 号 等	残 高	備 考
普通貯金	3506757	¥0	法人運営(農協)
普通貯金	4170744	¥106,335	利用料JA
定期貯金	16106415	¥30,000,000	福祉基金積立
定期貯金	16153314	¥10,000,000	福祉基金積立
定期貯金	16191613	¥30,000,000	福祉基金積立
合 計		¥70,106,335	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。  
当店との全貯金取引残高を表示しています。

(最終頁)

00000  
ZJS-01002

0344100311300

残 高 証 明 書

令和 5年 4月 7日

029-2311

岩手県気仙郡 住田町世田米字川向96の5

社会福祉法人 住田町社会福祉協議会 様

ご請求のありました令和 5年 3月31日現在における残高は、下記のとおりであることを証明いたします。

住田郵便局 局長

記

【調査対象者】

名義人さま 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会 様

【証明する貯金等の内容】

【貯金】	貯金の種類	記号番号	残高	備 考
	通常貯金	18330-11825461	0円	特別会費
	以上			

- ※ 金額が訂正されたものは無効です。
- ※ この証明書につきまして、ご不明な点がございましたら、次の書類等をお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口までお持ちのうえ、お問い合わせいただきますようお願い申し上げます。
  - ・ 本証明書
  - ・ ご本人さまであることを確認できる証明書類（お名前、ご住所、生年月日の入った運転免許証や健康保険証など、法人名義の場合は登記簿謄本など、団体名義の場合は規約の写しなどもあわせてお持ちください。）
- ※ 貯金の場合、残高欄には、証明日現在の残高または元金を記載しております。
- ※ 国債の場合、残高欄には、証明日現在の額面金額、備考欄には、市場価格+経過利息（個人向け国債の場合は中途換金額）を記載しております。（非営業日の場合、前営業日の市場価格等を記載しております。）
- ※ 調査結果に別名使用の振替口座が含まれている場合、「名義人さま」欄には口座名称または別名を記載しております。
- ※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理する郵便貯金につきましては、同機構から郵便貯金管理業務の委託を受けて証明しております。

残 高 証 明 書

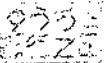
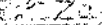
令和 5年 4月27日

029-2311

岩手県気仙郡 住田町世田米字川向96-5

社会福祉法人 住田町社会福祉協議会 様

ご請求のありました令和 5年 3月31日現在における残高は、下記のとおりであることを証明いたします。

株式会社ゆうちょ銀行   
 仙台貯金事務センター所長 

記

【調査対象者】

名義人さま 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会 様

【証明する貯金等の内容】

【貯金】	貯金の種類	記号番号	残高	備 考
	振替口座	02200-3- 55240	0円	
	以上			

- ※ 金額が訂正されたものは無効です。
- ※ この証明書につきまして、ご不明な点がございましたら、次の書類等をお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口までお待ちの上、お問い合わせいただきますようお願い申し上げます。
  - ・ 本証明書
  - ・ ご本人さまであることを確認できる証明書類（お名前、ご住所、生年月日の入った運転免許証や健康保険証など、法人名義の場合は登記簿謄本など、団体名義の場合は規約の写しなどもあわせてお持ちください。）
- ※ 貯金の場合、残高欄には、証明日現在の残高または元金を記載しております。
- ※ 国債の場合、残高欄には、証明日現在の額面金額、備考欄には、市場価格+経過利息（個人向け国債の場合は中途換金額）を記載しております。（非営業日の場合、前営業日の市場価格等を記載しております。）
- ※ 調査結果に別名使用の振替口座が含まれている場合、「名義人さま」欄には口座名称または別名を記載しております。
- ※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理する郵便貯金につきましては、同機構から郵便貯金管理業務の委託を受けて証明しております。

株式会社ゆうちょ銀行  
 仙台貯金事務センター  
 振替課運行担当  
 TEL：(022)267-6031（平日9：00～17：00）



会計責任者	収納責任者

## 小口現金残高確認表

金額 26,114 円

金 種		
金額	枚数	金額
10,000	2	¥20,000
5,000	1	¥5,000
2,000	0	¥0
1,000	0	¥0
500	0	¥0
100	10	¥1,000
50	0	¥0
10	10	¥100
5	2	¥10
1	4	¥4
合計	29	¥26,114

令和5年3月31日 現在

小口現金取扱責任者 佐藤 千寿

主任 水野 春

会計責任者	出納責任者

## 小口現金残高確認表

金額 47,400 円

金 種		
金種	枚数	金額
10,000	4	¥40,000
5,000	1	¥5,000
2,000	0	¥0
1,000	1	¥1,000
500	2	¥1,000
100	4	¥400
50	0	¥0
10	0	¥0
5	0	¥0
1	0	¥0
合計	12	¥47,400

令和5年3月31日 現在

小口現金取扱責任者 水野 直子

主任 多田 孝子

会計責任者	出納責任者

## 小口現金残高確認表

金額 ￥37,214

金 種		
金種	枚数	金額
10,000	3	¥30,000
5,000	1	¥5,000
2,000	0	¥0
1,000	2	¥2,000
500	0	¥0
100	1	¥100
50	0	¥0
10	10	¥100
5	2	¥10
1	4	¥4
合計	23	¥37,214

令和 5年 3月 31日 現在

小口現金取扱責任者

佐藤 京子

印

主任

豊川 稯也

印

会計責任者	出納責任者

## 小口現金残高確認表

金額 50,000 円

金 種		
金種	枚数	金額
10,000	3	¥30,000
5,000	0	¥0
2,000	0	¥0
1,000	15	¥15,000
500	3	¥1,500
100	18	¥1,800
50	25	¥1,250
10	25	¥250
5	27	¥135
1	65	¥65
合計	181	¥50,000

令和5年3月31日 現在

小口現金取扱責任者

菊池 徳子

主 任

菅川 吉佳

# 書 抜 明 細 表

## 事 業 未 収 金

R5.3.31

### 法人運営事業拠点区分

#### 法人運営事業

項目	金額	摘要
生活支援受託収益	272,000	生活支援コーディネーター委託料3月分
認知症受託収益	68,000	認知症支援推進業務委託料3月分
雑収益	16,000	令和4年度孫のための認知症講座開催に係る講師報酬費
合計	356,000	

法人運営拠点区分計	356,000	
-----------	---------	--

### 地域福祉事業拠点区分

#### 移送サービス事業

項目	金額	摘要
移送サービス収益	16,840	1.3月移送利用料 5件
合計	16,840	

#### リハビリテーション事業

項目	金額	摘要
リハビリテーション事業利用料収益	12,000	健康ちよきん教室参加費3月分
合計	12,000	

#### 生活困窮者支援事業

項目	金額	摘要
生活困窮者支援事業受託金	830,789	R4年度自立支援業務委託料精算払分
合計	830,789	

地域福祉拠点区分計	830,789	
-----------	---------	--

#### 権利擁護事業

項目	金額	摘要
受託事業収益	985,722	令和4年度住田町高齢者権利擁護委託料
合計	985,722	

地域福祉拠点区分計	1,845,351	
-----------	-----------	--

### 介護サービス事業拠点区分

#### 訪問介護

項目	金額	摘要
介護報酬	9,580,218	2月分 4,700,466
		3月分 4,879,752
利用料	579,056	2月分まで 34,604
		3月分 544,452
障害福祉サービス事業収入	344,696	3月分 344,696
合計	10,503,970	

#### 訪問入浴

項目	金額	摘要
介護報酬	1,322,046	2月分 662,985
		3月分 659,061
利用料	84,837	2月分まで 11,608
		3月分 73,229
合計	1,406,883	

居宅介護

項目	金額	摘要	
介護報酬	4,221,600	2月分	2,199,670
		3月分	2,021,930
予防給付ケアマネ業務受託金収益	318,600	2月分	174,060
		3月分	144,540
合計	4,540,200		

アールス

項目	金額	摘要	
介護報酬	8,395,568	2月分	4,371,185
		3月分	4,024,383
利用料	749,596	2月分まで	43,715
		3月分	705,881
合計	9,145,164		

とだて

項目	金額	摘要	
介護報酬	5,913,952	2月分	2,960,831
		3月分	2,953,121
利用料	507,662	2月分まで	13,003
		3月分	494,649
合計	6,421,604		

かっこう

項目	金額	摘要	
介護報酬	4,732,974	2月分	2,246,121
		3月分	2,486,853
利用料	1,115,552	2月分まで	106,335
		3月分	1,009,217
合計	5,848,526		

高齢者生活福祉センター

項目	金額	摘要
居住利用料収益	89,675	居住利用料
高齢者福祉生活福祉センター 事業受託金収益	1,071,360	高齢者福祉生活福祉センター管理料
合計	1,161,035	

介護サービス拠点区分計	39,027,382
-------------	------------

事業未収金 総計	41,228,733
----------	------------

## 未 収 金 (内部取引科目)

R5.3.31

### 法人運営事業拠点区分

法人運営事業

項目	金額	摘要
立替金	35,840	封筒各事業所立替分 高田総合グラフィック
事務消耗品費	26,583	11/16 No135トナーカートリッジ分として生福事務より
職員俸給	379,878	令和4年度人件費 権利譲渡より
職員諸手当	28,000	アムルス宿日直 3月分
非常勤職員給与	13,000	移送ドライバー作業料金 総務所属職員分
合計	783,101	

法人運営拠点区分計	783,101	
-----------	---------	--

### 地域福祉事業拠点区分

生活福祉資金相談員事業

項目	金額	摘要
職員俸給	1,135,160	令和4年度人件費 困窮より
職員諸手当	65,490	令和4年度人件費 困窮より
社会保険料	29,000	令和4年度人件費 困窮より
労働保険料	2,485	令和4年度人件費 困窮より
合計	1,232,135	

地域福祉拠点区分計	1,232,135	
-----------	-----------	--

### 介護サービス事業拠点区分

訪問入浴

項目	金額	摘要
職員諸手当	14,000	アムルス宿日直 3月分
合計	14,000	

居宅介護

項目	金額	摘要
職員諸手当	7,000	アムルス宿日直 3月分
合計	7,000	

とだて事業

項目	金額	摘要
給食費	50,220	食費
立替金	11,255	おむつ廃棄料 かっこうより
非常勤職員給与	5,000	移送ドライバー作業料金 とだて所属職員分
職員諸手当	28,000	アムルス宿日直 3月分
合計	94,475	

アムルス事業

項目	金額	摘要
水道光熱費	1,945,239	令和4年度深夜電気料 高齢者福祉センター分
業務委託費	274,318	令和4年度保安協会他 高齢者福祉センター分
車輛燃料費	30,000	リハビリテーション事業よりガソリン代
立替金	76,923	CO2モニター各事業所立替分
職員諸手当	140,000	アムルス宿日直 3月分
非常勤職員諸手当	16,800	アムルス宿日直 3月分
合計	2,483,280	

介護サービス拠点区分計	2,598,755	
-------------	-----------	--

未収金 総計	4,613,991	
--------	-----------	--

# 未収補助金

円5,331

## 介護サービス事業拠点区分

### 訪問介護事業

項目	金額	摘要
その他の補助金収益(減先)	2,319	利用者負担額軽減措置助成金 訪問介護
合計	2,319	

### かつこう事業

項目	金額	摘要
施設整備等補助金収益	2,723,000	介護ロボット等導入支援事業補助金
合計	2,723,000	

未収補助金 総計	2,725,319
----------	-----------



# 事業未払金

R5.3.31

## 法人運営事業拠点区分

### 法人運営事業

項目	金額	摘要
渉外費	7,150	甲電 ヤマト運輸
役員報酬・旅費交通費	63,208	令和4年度第3回評議員会報酬・旅費
消耗器具備品費	9,828	ティッシュペーパー アスクル
車輛燃料費	19,801	車輛燃料費3月分 横澤儀商店
印刷製本費(事務)	3,980	長3、角2封筒 高田総合グラフィック
立替金	35,640	長3、角2封筒 各事業所分 高田総合グラフィック
職員被服費	8,415	アイベスト ポロシャツ
保守料(事務)	55,000	応研シリーズ給与大臣保守サービス アイ・エス・エス
研修研究費	23,360	NORMA 2023年購読料 主婦の友社
職員俸給	1,549,100	3月分 正職員給与
職員諸手当	208,661	3月分 正職員諸手当
非常勤職員俸給	351,360	3月分 準職員給与
非常勤職員諸手当	24,507	3月分 準職員諸手当
社会保険料	268,448	3月 事業主負担分
労働保険料	19,505	3月 事業主負担分
合計	2,677,943	
法人運営拠点区分計	2,677,943	

## 地域福祉事業拠点区分

### 生活福祉資金相談員事業

項目	金額	摘要
職員俸給	218,300	3月分 正職員給与
職員諸手当	32,500	3月分 正職員諸手当
社会保険料	39,793	3月 事業主負担分
労働保険料	2,382	3月 事業主負担分
合計	292,975	

### 生活困窮者支援事業

項目	金額	摘要
職員俸給	175,400	3月分 正職員給与
職員諸手当	24,000	3月分 正職員諸手当
社会保険料	27,351	3月 事業主負担分
労働保険料	1,894	3月 事業主負担分
合計	228,645	

### 移送サービス事業

項目	金額	摘要
車輛燃料費	2,473	車輛燃料費3月分 横澤儀商店
合計	2,473	

### 地域ささえあい事業

項目	金額	摘要
ふれあいサロン助成金費用	132,100	令和4年度ふれあいサロン助成金
その他の費用	3,540	名入れ鉛筆3名分追加 アスクル
合計	135,640	
地域福祉拠点区分計	659,733	

介護サービス事業拠点区分

訪問介護事業

項目	金額	摘要
車検費	61,680	車検 ササキ自工
保険料(事業)	17,540	自賠責保険 ササキ自工
租税公課	6,800	重畳税、印紙税 ササキ自工
車輛燃料費	126,943	車輛燃料費3月分 横澤儀商店
賃借料(事務)	18,480	アルコールチェッカー使用料他 リコージャパン
職員俸給	2,110,088	3月分 正職員給与
職員諸手当	324,249	3月分 正職員諸手当
非常勤職員俸給	550,498	3月分 準職員給与
非常勤職員諸手当	143,382	3月分 準職員諸手当
社会保険料	425,115	3月 事業主負担分
労働保険料	29,710	3月 事業主負担分
合計	3,914,485	

訪問入浴事業

項目	金額	摘要
車輛燃料費	10,808	車輛燃料費3月分 横澤儀商店
燃料費(事業)	6,420	灯油 及川商店
職員俸給	167,500	3月分 正職員給与
職員諸手当	23,896	3月分 正職員諸手当
非常勤職員俸給	171,240	3月分 準職員給与
非常勤職員諸手当	23,663	3月分 準職員諸手当
社会保険料	27,351	3月 事業主負担分
労働保険料	2,951	3月 事業主負担分
合計	433,828	

居宅介護事業

項目	金額	摘要
車輛燃料費	14,678	車輛燃料費3月分 横澤儀商店
事務消耗品費	14,080	トナー代 ルネックスプロジェクト
職員俸給	985,300	3月分 正職員給与
職員諸手当	210,700	3月分 正職員諸手当
非常勤職員俸給	374,525	3月分 準職員給与
非常勤職員諸手当	28,340	3月分 準職員諸手当
社会保険料	188,252	3月 事業主負担分
労働保険料	14,851	3月 事業主負担分
合計	1,830,726	

アンプル事業

項目	金額	摘要
消耗器具備品費	32,987	CO2モニター サンメディカル
立替金	76,923	CO2モニター各事業所分 サンメディカル
業務委託費	68,167	病原性腸内細菌・ノロウイルス検査料他 東和微生物検査所他
燃料費(事業)	105,930	灯油代 及川商店
水道光熱費(事業)	18,090	ガス代 及川商店
給食費	171,854	食品代 さとう商店
車輛燃料費	55,261	車輛燃料費3月分 横澤儀商店、百田商店
車輛費	70,000	ハイエースマフラー交換 ササキ自工
給食費	58,549	冷凍食品 カメイ
職員俸給	1,640,072	3月分 正職員給与
職員諸手当	366,010	3月分 正職員諸手当
非常勤職員俸給	378,695	3月分 準職員給与
非常勤職員諸手当	82,854	3月分 準職員諸手当
社会保険料	273,531	3月 事業主負担分
労働保険料	22,746	3月 事業主負担分
合計	3,419,649	

とだて事業

項目	金額	摘要
業務委託費	32,272	湯内微生物検査他 東和微生物検査所他
水道光熱費(事業)	31,940	ガス代 多田商店
燃料費(事業)	83,995	灯油代 及川商店
車輛燃料費	26,741	車輛燃料費3月分 横澤儀商店、吉田商店
給食費	144,043	食材 さとう商店
立替金	11,255	おむつ廃棄料 岩手環境保全
消耗器具備品費	2,402	ごみ袋 さとう商店
職員俸給	2,002,668	3月分 正職員給与
職員諸手当	179,500	3月分 正職員諸手当
非常勤職員俸給	83,573	3月分 準職員給与
非常勤職員諸手当	14,778	3月分 準職員諸手当
社会保険料	318,562	3月 事業主負担分
労働保険料	20,726	3月 事業主負担分
合計	2,952,455	

かつこう事業

項目	金額	摘要
水道光熱費(事業)	19,860	ガス代 多田商店
燃料費(事業)	89,238	灯油代 及川商店
給食費	207,815	食材他 さとう商店他
修繕費(事務)	25,300	給水栓ハンドル交換 佐々木鉄工所
夏借料(事務)	81,855	DBサーバ保守料他 ソレキア
車輛燃料費	15,966	車輛燃料費3月分 横澤儀商店、吉田商店
業務委託費	92,400	認知症対応介護医療 未来かなえ機構
職員俸給	918,600	3月分 正職員給与
職員諸手当	156,080	3月分 正職員諸手当
非常勤職員俸給	540,628	3月分 準職員給与
非常勤職員諸手当	138,428	3月分 準職員諸手当
社会保険料	219,554	3月 事業主負担分
労働保険料	15,421	3月 事業主負担分
合計	2,498,943	

高齢者生活福祉センター事業

項目	金額	摘要
職員俸給	213,600	3月分 正職員給与
職員諸手当	53,985	3月分 正職員諸手当
社会保険料	39,793	3月 事業主負担分
労働保険料	2,542	3月 事業主負担分
合計	309,920	

介護サービス拠点区分計	15,259,967
-------------	------------

事業未払金 総計	18,597,643
----------	------------

## その他の未払金(内部取引科目)

R5.3.31

### 法人運営事業拠点区分

#### 法人運営事業

項目	金額	摘要
消耗器具備品費	10,989	CO2モニター サンメディカル
合計	10,989	

法人運営拠点区分計	10,989	
-----------	--------	--

### 地域福祉事業拠点区分

#### 生活困窮者自立支援事業

項目	金額	摘要
職員俸給	1,135,160	令和4年度人件費 生活福祉資金へ
職員諸手当	65,490	令和4年度人件費 生活福祉資金へ
社会保険料	29,000	令和4年度人件費 生活福祉資金へ
労働保険料	2,485	令和4年度人件費 生活福祉資金へ
合計	1,232,135	

#### 権利擁護事業

項目	金額	摘要
職員給料	679,878	令和4年度人件費 法人へ
合計	679,878	

#### 生活福祉資金貸付事務費事業

項目	金額	摘要
事務消耗品費	26,583	トナーカートリッジ 木津屋本店
合計	26,583	

#### 移送サービス事業

項目	金額	摘要
非常勤職員俸給	18,000	移送ドライバー作業料金 とだて・総務所属職員分
合計	18,000	

#### リハビリテーション事業

項目	金額	摘要
車輛燃料費	30,000	アールスヘガソリン代として
合計	30,000	

地域福祉拠点区分計	1,986,596	
-----------	-----------	--

### 介護サービス事業拠点区分

#### 訪問介護事業

項目	金額	摘要
印刷製本費(事務)	7,920	長3、角2封筒 高田総合グラフィック
消耗器具備品費	10,989	CO2モニター サンメディカル
合計	18,909	

#### 訪問入浴事業

項目	金額	摘要
印刷製本費(事務)	3,980	長3、角2封筒 高田総合グラフィック
合計	3,980	

居宅介護事業

項目	金額	摘要
印刷製本費(事務)	3,960	長3、角2封筒 高田総合グラフィック
合計	3,960	

アールズ事業

項目	金額	摘要
印刷製本費(事務)	7,920	長3、角2封筒 高田総合グラフィック
合計	7,920	

とだて事業

項目	金額	摘要
印刷製本費(事務)	7,920	長3、角2封筒 高田総合グラフィック
消耗器具備品費	32,967	CO2モニター サンメディカル
合計	40,887	

かっこう事業

項目	金額	摘要
給食費	50,220	食費
業務委託費	11,255	おむつ廃棄料 とだてへ
印刷製本費(事務)	3,960	長3、角2封筒 高田総合グラフィック
消耗器具備品費	21,978	CO2モニター サンメディカル
合計	87,413	

高齢者福祉センター事業

項目	金額	摘要
水道光熱費	1,945,239	令和4年度深夜電気料 アールズへ
業務委託費	274,318	令和4年度保安協会他 アールズへ
職員諸手当	217,000	アールズ宿日直 3月分
非常勤職員諸手当	16,800	アールズ宿日直 3月分
合計	2,453,357	

介護サービス拠点区分計	2,616,406
-------------	-----------

その他の未払金 総計	4,613,991
------------	-----------

# 職員預り金

R5.3.31

## 法人運営事業拠点区分

法人運営事業

項目	金額	摘要
職員預り金(社保)	4,562,014	3月分 社会保険料
職員預り金(源泉所得税)	16,209	役員報酬他
合計	4,578,223	
職員預り金 総計	4,578,223	

# 預り金

R5.3.31

## 地域福祉事業拠点区分

権利擁護事業

項目	金額	摘要
謝礼金	2,111	成年後見講師謝礼源泉
合計	2,111	

地域福祉拠点区分計	2,111	
-----------	-------	--

## 介護サービス事業拠点区分

かつこ事業

項目	金額	摘要
利用料JA預金	108,335	2月JA利用料分 紺野夕工様
合計	108,335	

介護サービス拠点区分計	108,335	
-------------	---------	--

預り金 総計	108,446	
--------	---------	--

# 計算書類

【法人全体】

社会福祉法人

住田町社会福祉協議会



法人単位資金収支計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	1,732,500	1,732,500	0	
	寄附金収入	300,000	167,800	132,200	
	経常経費補助金収入	23,748,000	23,366,161	381,839	
	受託金収入	17,826,000	18,197,009	△ 371,009	
	貸付事業収入	870,000	464,000	406,000	
	事業収入	11,000	0	11,000	
	介護保険事業収入	257,361,000	264,775,731	△ 7,414,731	
	老人福祉事業収入	300,000	152,527	147,473	
	障害福祉サービス等事業収入	3,425,000	3,950,321	△ 525,321	
	その他の事業収入	840,000	527,980	312,020	
	受取利息配当金収入	66,000	2,619	63,381	
	その他の収入	130,000	135,521	△ 5,521	
	福祉基金配当金収入		15,451	△ 15,451	
	事業活動収入計(1)	306,609,500	313,487,620	△ 6,878,120	
	事業活動による支出	人件費支出	257,910,000	269,126,460	△ 11,216,460
事業費支出		37,223,000	35,272,165	1,950,835	
事務費支出		29,803,000	26,456,358	3,346,642	
その他の事業支出		895,000	832,000	63,000	
貸付事業支出		250,000	233,000	17,000	
助成金支出		3,300,000	2,204,748	1,095,252	
負担金支出		418,000	368,300	49,700	
事業活動支出計(2)		329,799,000	334,493,031	△ 4,694,031	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 23,189,500	△ 21,005,411	△ 2,184,089		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入		2,723,000	△ 2,723,000	※2
	施設整備等収入計(4)		2,723,000	△ 2,723,000	
	固定資産取得支出	3,252,000	6,290,680	△ 3,038,680	※2
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	800,000	786,720	13,280	
	施設整備等支出計(5)	4,052,000	7,077,400	△ 3,025,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,052,000	△ 4,354,400	302,400	
その他の活動による収入	その他の活動による収入		596,356	△ 596,356	
	その他の活動収入計(7)	0	596,356	△ 596,356	
	基金積立資産支出	1,000	51	949	
	積立資産支出	2,315,000	2,117,188	197,812	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	607,000	596,356	10,644	
	その他の活動支出計(8)	2,923,000	2,713,595	209,405	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,923,000	△ 2,117,239	△ 805,761	
予備費支出(10)	4,200,000	—	3,301,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,465,500	△ 27,477,050	△ 5,988,450		
前期末支払資金残高(12)	174,921,000	217,022,961	△ 42,101,961		
当期末支払資金残高(11)+(12)	141,455,500	189,545,911	△ 48,090,411		

予備費支出△899,000円は、法人運営事業拠点区分の「事務費支出」に280,000円、「固定資産取得支出」に42,000円、介護サービス事業拠点区分の「その他の活動による支出」に577,000円に使用した額である。

※1 「人件費」の予算超過については介護サービス事業拠点区分において予算編成時に1月分の人件費を見込んでいなかったことによるものである。

※2 介護サービス事業拠点区分において介護ロボット等導入支援補助金収入と対象資産の新入支出を見込んでいなかったことによるものである。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

事業活動による収支	助定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	会費収入	1,732,500			1,732,500		1,732,500
	寄附金収入	167,800			167,800		167,800
	経常経費補助金収入	16,623,505	2,944,732	3,797,924	23,366,161		23,366,161
	受取金収入	4,366,000	6,373,132	7,457,877	18,197,009		18,197,009
	貸付事業収入		464,000		464,000		464,000
	介護保険事業収入			264,775,731	264,775,731		264,775,731
	老人福祉事業収入			152,527	152,527		152,527
	障害福祉サービス等事業収入			3,950,321	3,950,321		3,950,321
	その他の事業収入	1,205	527,980		527,980		527,980
	受取利息配当金収入	105,821	102	1,312	2,619		2,619
	その他の収入	15,451		29,700	135,521		135,521
	福祉基金配当金収入				15,451		15,451
	事業活動収入計(1)	23,012,282	10,309,946	280,165,392	313,487,620		313,487,620
支出	人件費支出	40,507,248	9,118,440	219,500,772	269,126,460		269,126,460
	事業費支出	840,962	694,347	33,736,856	35,272,165		35,272,165
	事務費支出	7,094,836	636,830	18,724,692	26,456,358		26,456,358
	その他事業支出		832,000		832,000		832,000
	貸付事業支出		233,000		233,000		233,000
	助成金支出	0	2,204,748		2,204,748		2,204,748
	負借金支出	179,600		188,700	368,300		368,300
	事業活動支出計(2)	48,622,646	13,719,365	272,151,020	334,493,031		334,493,031
	施設運営等補助金収入	△25,619,364	△3,409,419	8,014,372	△21,005,411		△21,005,411
	施設整備等補助金収入			2,723,000	2,723,000		2,723,000
収入	施設整備等収入計(4)			2,723,000	2,723,000		2,723,000
支出	固定資産取得支出	1,051,017			1,051,017		1,051,017
	ファイナンス・リース債務の返済支出	786,720			786,720		786,720
収入	施設整備等支出計(5)	1,837,737			1,837,737		1,837,737
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,837,737			△1,837,737		△1,837,737
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	30,000,000	4,816,000		34,816,000	△42,816,000	△7,000,000
	その他の活動による収入			596,356	596,356		596,356
活動による収入	その他の活動収入計(7)	30,000,000	4,816,000	8,596,356	43,412,356	△42,816,000	596,356
支出	基金積立資産支出	51			51		51
	積立資産支出	458,980		1,658,208	2,117,188		2,117,188
	拠点区分間繰入金支出	12,816,000		30,000,000	42,816,000	△42,816,000	0
	その他の活動による支出			596,356	596,356		596,356
	その他の活動支出計(8)	13,275,031		32,254,564	45,529,595	△42,816,000	2,713,595
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,724,969	4,816,000	△23,658,208	△2,117,239	0	△2,117,239
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△10,723,132	1,406,581	△18,160,499	△27,477,050	0	△27,477,050
繰期未支払資金残高(11)		39,955,898	11,048,813	166,018,250	217,022,961		217,022,961
当期未支払資金残高(10)+(11)		29,232,766	12,455,394	147,857,751	189,545,911	0	189,545,911

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス 収益	会費収益	1,732,500	1,733,000	△ 500	
	寄附金収益	167,800	707,167	△ 539,367	
	経常経費補助金収益	23,366,161	20,824,497	2,541,664	
	受託金収益	18,197,009	18,371,105	△ 174,096	
	介護保険事業収益	264,775,731	271,291,346	△ 6,515,615	
	老人福祉事業収益	152,527	142,988	9,539	
	障害福祉サービス等事業収益	3,950,321	4,542,360	△ 592,039	
	その他の事業収益	527,980	592,540	△ 64,560	
	その他の収益	29,700	76,000	△ 46,300	
		サービス活動収益計(1)	312,899,729	318,281,003	△ 5,381,274
サービス 活動増減の部 費用	人件費	271,242,897	254,925,267	16,317,630	
	事業費	35,272,165	32,769,496	2,502,669	
	事務費	26,456,358	22,527,787	3,928,571	
	その他事業費用	832,000	815,429	16,571	
	助成金費用	2,204,748	2,212,136	△ 7,388	
	負担金費用	368,300	387,300	△ 19,000	
	減価償却費	10,383,439	10,087,346	296,093	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,278,068	△ 2,922,110	△ 355,958	
	徴収不能額	406,000		406,000	
	徴収不能引当金繰入	47,000		47,000	
	サービス活動費用計(2)	343,934,839	320,802,651	23,132,188	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 31,035,110	△ 2,521,648	△ 28,513,462	
サービス 活動外 収益	受取利息配当金収益	2,619	18,143	△ 15,524	
	福祉基金配当金収益	15,451		15,451	
	その他のサービス活動外収益	105,821	49,457	56,364	
		サービス活動外収益計(4)	123,891	67,600	56,291
サービス 活動外 増減の部 費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	123,891	67,600	56,291	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 30,911,219	△ 2,454,048	△ 28,457,171	
特別 増減の部 収益	施設整備等補助金収益	2,723,000		2,723,000	
	その他の特別収益	596,356	39,581,760	△ 38,985,404	
		特別収益計(8)	3,319,356	39,581,760	△ 36,262,404
	特別 増減の部 費用	固定資産売却損・処分損		175,470	△ 175,470
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,723,000		2,723,000
		その他の特別損失	596,356	22,413,200	△ 21,816,844
	特別費用計(9)	3,319,356	22,588,670	△ 19,269,314	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	16,993,090	△ 16,993,090	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 30,911,219	14,539,042	△ 45,450,261	
繰越 活動 増減 差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	296,917,035	280,104,971	16,812,064	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	266,005,816	294,644,013	△ 28,638,197	
活動 増減 差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		2,273,793	△ 2,273,793	
	その他の積立金積立額(17)	802	771	31	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	266,005,014	295,917,035	△ 30,912,021	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収益	1,732,500			1,732,500		1,732,500
会費収益	167,800			167,800		167,800
補助金収益	16,623,905	2,944,732	3,797,924	23,366,161		23,366,161
委託金収益	4,366,000	6,373,192	7,487,877	18,197,009		18,197,009
収益			264,775,731	264,775,731		264,775,731
その他収益			152,527	152,527		152,527
その他の収益		927,980	3,950,321	3,950,321		3,950,321
その他の収益	28,600			28,600		28,600
サービス活動収益(1)	22,918,405	9,845,844	280,135,480	312,899,729		312,899,729
人件費	40,966,477	9,118,440	221,138,980	271,242,897		271,242,897
役員報酬	840,962	694,347	33,736,856	35,272,165		35,272,165
その他事業費用	7,094,836	832,000	18,724,692	26,456,358		26,456,358
助成金費用	0	2,204,748		2,204,748		2,204,748
負担金費用	179,600		188,700	368,300		368,300
減価償却費	1,714,635	110,830	8,557,974	10,383,439		10,383,439
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 19,950	△ 65,411	△ 3,192,707	△ 3,278,068		△ 3,278,068
取崩不能額	47,000	406,000		406,000		406,000
取崩不能額				47,000		47,000
サービス活動費用(2)	50,775,560	13,984,784	279,174,493	343,934,837		343,934,837
サービス活動収益(3)=(1)-(2)	△ 27,857,155	△ 4,138,940	960,985	△ 31,035,110		△ 31,035,110
変動利息等収益	1,205		1,312	2,619		2,619
福祉基金収益	15,451			15,451		15,451
その他のサービス活動収益	77,221		28,600	105,821		105,821
サービス活動収益(4)	93,877	102	29,912	123,891		123,891
特別収益						
サービス活動外費用(5)	93,877	102	29,912	123,891		123,891
サービス活動外費用(6)=(4)-(5)	△ 27,763,278	△ 4,138,838	990,897	△ 30,911,219		△ 30,911,219
施設設備等補助金収益	30,000,000	4,816,000	8,000,000	42,816,000	△ 42,816,000	0
拠点区分間繰入金収益			596,356	596,356		596,356
特別収益(8)	30,000,000	4,816,000	11,319,356	46,135,356	△ 42,816,000	3,319,356
国庫補助金等特別積立金積立額	12,816,000		2,723,000	15,539,000	△ 15,539,000	0
拠点区分間繰入金費用			30,000,000	30,000,000	△ 42,816,000	0
その他の特別損失			596,356	596,356		596,356
特別費用(9)	12,816,000		33,319,356	46,135,356	△ 42,816,000	3,319,356
特別費用(10)=(8)-(9)	17,184,000	4,816,000	△ 22,000,000	0		0
特別費用(11)=(7)+(10)	△ 10,519,278	677,162	△ 21,009,103	△ 30,911,219		△ 30,911,219
国庫補助金等補助金(12)	43,365,392	12,984,985	240,666,658	296,917,035		296,917,035
国庫補助金等補助金(13)=(11)+(12)	32,786,114	13,662,147	219,637,555	266,005,816		266,005,816
国庫補助金(14)						
国庫補助金(15)						
その他の積立金取崩額(16)	802			802		802
その他の積立金取崩額(17)						
国庫補助金取崩額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	32,785,312	13,662,147	219,557,555	266,005,014	0	266,005,014

法人単位貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	212,830,223	242,173,590	△ 29,343,367	流動負債	24,071,032	△ 1,866,317
現金	1,000	1,000	△ 1,000	専業未払金	18,597,643	△ 865,558
小口現金	82,088	82,088	△ 82,088	1年以内返済予定リース借料	786,720	0
現金預金	194,028,503	194,028,503	△ 25,152,332	預り金	108,446	108,446
専業未収金	41,228,733	47,216,485	△ 5,987,752	職員預り金	4,578,223	△ 1,109,205
未取償助金	2,725,319	842,514	△ 1,882,805	固定負債	19,747,539	△ 1,329,717
立替金	0	3,000	△ 3,000	リース借料	1,966,800	△ 786,720
固定資産	278,238,993	280,898,513	△ 2,659,520	退職給付引当金	17,780,739	△ 2,116,437
基本財産	88,778,858	93,530,427	△ 4,751,569	負債の部合計	43,818,571	△ 536,600
建物	87,778,858	91,000,345	△ 3,221,487	純資産の部	1,000,000	0
建物附属設備	1,000,000	1,530,082	△ 1,530,082	基本金	1,000,000	0
定期預金	189,460,135	187,368,086	△ 2,092,049	第1号基本金	1,000,000	0
その他の固定資産	3,515,274	3,575,518	△ 60,244	基金	72,583,853	51
建物	718,938	195,434	△ 195,434	福祉基金	72,583,853	51
建物附属設備	2,954,668	772,488	△ 1,721,684	国庫補助金等特別積立金	32,224,059	△ 555,088
器具	12,840,964	9,364,522	△ 3,476,442	その他の積立金	75,437,668	751
器具及び備品	2,687,960	3,474,680	△ 684,000	専当職入積立金	21,924,255	219
有形リース資産	740,000	1,424,000	△ 684,000	施設整備等積立金	53,513,413	532
長期貸付金	17,780,739	15,664,302	△ 2,116,437	施設整備活動助成積立金	296,917,035	△ 30,912,021
退職給付引当資産	72,583,904	72,583,853	△ 51	次期繰越活動助成積立金	14,539,042	△ 45,403,261
債権購入積立資産	21,924,255	21,924,036	△ 219	(うち当期活動助成積立金)	0	0
長期預け金	200,020	200,020	0	負債及び純資産の部合計	447,250,645	△ 31,466,287
施設整備等積立資産	53,513,413	53,512,881	△ 532	純資産の部合計	491,069,216	△ 32,002,887
資産の部合計	491,069,216	523,072,103	△ 32,002,887	負債及び純資産の部合計	523,072,103	△ 32,002,887

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 5年 3月31日現在

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	36,499,921	15,103,834	165,840,459	217,444,214	△ 4,613,991	212,830,223
現金預金	35,360,820	12,026,348	121,489,003	168,876,171		168,876,171
事業未収金	356,000	1,845,351	39,027,382	41,228,733		41,228,733
未収金	783,101	1,232,135	2,598,755	4,613,991	△ 4,613,991	0
未収補助金		0	2,725,319	2,725,319		2,725,319
固定資産	173,116,690	2,328,949	102,793,354	278,238,993		278,238,993
基本財産	1,000,000		87,778,858	88,778,858		88,778,858
建物			87,778,858	1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	172,116,690	2,328,949	15,014,496	189,460,135		189,460,135
建物	1,846,842	1,496,514	171,918	3,515,274		3,515,274
構築物			718,935	718,938		718,938
車両運搬具	53,200		2,901,468	2,954,668		2,954,668
器具及び備品	1,718,874	92,435	11,029,655	12,840,964		12,840,964
無形リース資産	2,687,960	740,000		2,687,960		2,687,960
長期貸付金				740,000		740,000
退職給付引当資産	17,780,739		0	17,780,739		17,780,739
福祉基金積立資産	72,583,904			72,583,904		72,583,904
算額購入積立資産	21,924,255		192,520	21,924,255		21,924,255
長期預け金	7,500			200,020		200,020
施設整備費積立資産	53,513,413			53,513,413		53,513,413
資産の部合計	209,616,611	17,432,783	268,633,813	495,683,207	△ 4,613,991	491,069,216
流動負債	8,053,875	2,648,440	17,982,708	28,685,023	△ 4,613,991	24,071,032
事業未払金	2,677,943		15,259,967	18,597,643		18,597,643
その他の未払金	10,989	1,986,596	2,616,406	4,613,991	△ 4,613,991	0
1年以内返済予定リース債務	786,720		106,335	786,720		786,720
預り金	0	2,111	0	108,446		108,446
職員預り金	4,578,223		0	4,578,223		4,578,223
固定負債	19,747,539		0	19,747,539		19,747,539
リース債務	1,966,800			1,966,800		1,966,800
退職給付引当金	17,780,739		0	17,780,739		17,780,739
負債の部合計	27,801,414	2,648,440	17,982,708	48,432,562	△ 4,613,991	43,818,571
基本金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
第1号基本金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
基金	72,583,904			72,583,904		72,583,904
福祉基金	72,583,904			72,583,904		72,583,904
国庫補助金等特別積立金		1,122,196	31,093,650	32,224,059		32,224,059
その他の積立金				75,437,668		75,437,668
車両購入積立金	21,924,255			21,924,255		21,924,255
施設整備費積立金	53,513,413			53,513,413		53,513,413
次期繰越店舗増減差額	32,785,312			266,005,014	0	266,005,014
(うち当期活動増減差額)	△ 10,579,278		△ 21,009,103	△ 30,911,219	0	△ 30,911,219
繰越資産の部合計	181,815,197	14,784,343	250,651,106	447,250,646	△ 4,613,991	442,636,655
負債及び純資産の部合計	209,616,611	17,432,783	268,633,813	495,683,207	△ 4,613,991	491,069,216

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—移動平均法(原価法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)—定額法による減価償却を実施している。  
残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却している。  
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却している。
  - ・無形固定資産(リース資産を除く)—定額法による減価償却を実施している。
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
—自己所有の固定資産に適用する減価償却方法に準じて会計処理を行っている。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
—リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—当拠点区分は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
  - ・徴収不能引当金—未収債権のうち徴収不能の可能性があるものを個別に判断し、計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用年度初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当拠点区分が採用する退職給付制度は以下のとおりになっている。

- (1) 岩手県民間社会福祉事業職員共済事業  
実施主体 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 加入時期 昭和53年4月1日
- (2) 中小企業退職金共済事業  
実施主体 勤労者退職金共済機構  
加入時期 平成19年4月1日

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
実施している公益事業は、地域福祉事業拠点及び介護サービス事業拠点に含めて処理しているため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営事業拠点
    - 「法人運営事業」
    - 「福祉基金事業」
  - イ 地域福祉事業拠点
    - 「共同募金配分金事業」
    - 「生活福祉資金事業」
    - 「たすけあい金庫貸付事業」
    - 「移送サービス事業」
    - 「地域ささえあい事業」
    - 「生活困窮者支援事業」
    - 「リハビリテーション支援事業」
  - ウ 介護サービス事業拠点
    - 「居宅介護支援事業」
    - 「訪問介護事業」
    - 「訪問入浴介護事業」
    - 「アールス遠所介護事業」
    - 「とだて遠所介護事業」
    - 「かつこうグループホーム事業」
    - 「高齢者福祉センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	92,530,427	0	4,751,569	87,778,858
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	93,530,427	0	4,751,569	88,778,858

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	148,430,989	60,652,131	87,778,858
小計	148,430,989	60,652,131	87,778,858
その他の固定資産			
建物	5,698,093	2,182,819	3,515,274
構築物	2,103,813	1,384,875	718,938
車輦運搬具	59,831,757	56,877,089	2,954,668
器具及び備品	27,454,891	14,613,927	12,840,964
小計	95,088,554	75,058,710	20,029,844
合計	243,519,543	135,710,841	107,808,702

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,228,733	0	41,228,733
未収補助金	2,725,319	0	2,725,319
長期貸付金	787,000	47,000	740,000
合計	44,741,052	47,000	44,694,052

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸借対照表について前年度まで使用していた一部の中区分科目を他の中区分科目に含めて表示している。

前年度まで使用していた科目	当年度より使用する科目
①「小口現金」及び「現金」	→ 「現金預金」
②「基本財産-建物附属設備」	→ 「基本財産-建物」
③「その他の固定資産-建物附属設備」	→ 「その他の固定資産-建物」



寄附金収益明細表

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営事業	
その他	経常	5	167,800	0	167,800	
区分小計		5	167,800	0	167,800	
合計		5	167,800	0	167,800	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。  
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。  
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人住田町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別経立金等立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営事業	地域福祉事業	介護サービス事業
関係遊 介護職員処遇改善補助金	介護事業	2,220,605		2,220,605				2,220,605
住田町 物産品販売支援金		1,575,000		1,575,000				1,575,000
住田町 利用者負担軽減補助金		2,319		2,319				2,319
住田町 住田町社協運営費補助金		3,797,924	0	3,797,924	0	0	0	3,797,924
岩手労働局 特定求職者雇用開発助成金		14,869,000		14,869,000		14,869,000		
岩手労働局 両立支援助成金		900,000		900,000		900,000		
岩手労働局 雇えたすけあい募金助成金		332,073		332,073		332,073		
岩手労働局 地域福祉活動支援配分金	その他事業	1,500,000		1,500,000		300,000	1,200,000	
県社協 全国研修等参加助成金		1,814,464		1,814,464		169,732	1,644,732	
未来かなえ機材 地域介護力アップ助成事業		52,700		52,700		52,700		
岩手県 介護ロボット等導入支援補助金	施設	100,000		100,000			100,000	
岩手県 介護ロボット等導入支援補助金	施設	19,568,237	0	19,568,237	0	16,623,505	2,944,732	
岩手県 介護ロボット等導入支援補助金	施設	2,723,000		2,723,000		2,723,000		
岩手県 介護ロボット等導入支援補助金	施設	2,723,000	0	2,723,000		0	0	2,723,000
岩手県 介護ロボット等導入支援補助金	施設	26,089,161	0	26,089,161		16,623,505	2,944,732	6,520,924
合計								

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、認知症基金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、延用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合は、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元					

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元					
法人運営事業	地域福祉事業		支払資金	4,816,000	運転資金
法人運営事業	介護サービス事業		支払資金	8,000,000	運転資金
介護サービス事業	法人運営事業		支払資金	30,000,000	運転資金

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細簿

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 伊豆町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの理由	補助金の種別			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業	地域福祉事業	介護サービス事業
前期繰越額				32,779,127	28,263	1,187,607	31,563,257
岩手県 介護ロボット等導入支援助成金		2,723,000		2,723,000			2,723,000
当期積立額	0	0	0	2,723,000	0	0	2,723,000
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				2,818,994	19,950	65,411	2,731,633
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額(経常経費分)				461,074			461,074
特別費用の控除項目として計上する取崩額							
当期取崩額合計				3,278,068	19,950	65,411	3,192,707
当期末残高				32,224,059	8,313	1,122,196	31,093,550

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算に表示されない額がある場合には、取崩の算出に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

(単位:円)

貸付対象資産科目	場所・内容等	取得年度	使用目的等	取得価額	残価減価累計額	貸付対象資産額
<b>1 貸付の対象</b>						
<b>1-1 流動資産</b>						
現金預金						168,876,171
小口現金	小口現金手許有価		流動資金として			160,728
普通預金	岩手銀行世田米支店		流動資金として			162,688,202
	岩手銀行世田米支店		貸付金として			6,027,241
			小計			168,715,443
入金未収金	信保連他		介護報酬 他			41,228,733
未収補助金	岩手県他		介護ロボット導入支援事業補助金他			2,725,319
			流動資産合計			212,830,223
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物				148,430,969	60,652,131	87,778,838
建物	(介護サービス提供拠点)住田町下宿 住字十文字99-2	2010年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活施設等として使用している	145,320,587	58,863,417	86,457,170
建物附属設備	(介護サービス提供拠点)住田町下宿 住字十文字99-2	2011年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等においてエアコン等として使用している	3,110,402	1,788,714	1,321,688
定期預金	定期預金 岩手銀行世田米支店		基本金として			1,600,000
			基本財産合計			88,778,838
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物				5,688,093	2,182,819	3,515,274
建物	(法人運営等)住田町世田米字 川向96-6	2011年度	第2種社会福祉事業である通所介護施設において職員等として使用している	3,450,773	1,603,933	1,946,842
	(地域福祉事業)住田町世田米字 川向98-5	2018年度	地域福祉事業における中心型カフェにおいて使用している	1,886,318	399,804	1,486,514
			小計			3,343,356
建物附属設備	(介護サービス提供拠点)住田町下宿 住字十文字99-2	2015年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等において使用している	351,000	179,082	171,918
動産	倉庫 他3件		法人の倉庫として使用している	2,103,813	1,384,875	718,938
事業用器具	トヨタ タウンエース (1357) 他32件		通所介護、利用者送迎用 等	39,831,737	56,877,089	2,954,668
器具及び備品	広域ネット 他82件		通所介護用テレビ、事務用パソコン 他	27,154,891	14,613,927	12,540,964
無形リース資産	NDS介護システム一式13の簿の NEXT		法人の会計、給与計算等に使用している	3,933,600	1,245,640	2,687,960
長期貸付金	借受人		生活困窮者に対する貸付金とし			740,000
退職給付引当資産	岩手県社会福祉振興会		将来における退職金に充てるた			17,780,739
福祉基金積立資産	定期預金 岩手銀行世田米支店		将来における福祉基金の増			72,583,904
長期貸付金	普通預金 岩手銀行世田米支店		将来における福祉基金の増			21,924,255
長期預け金	リサイクル基金		環境意識の向上を目的として			200,020
固定資産等積立資産	普通預金 岩手銀行世田米支店		将来における施設等の修繕、改			53,513,413
			その他の固定資産合計			189,460,133
			固定資産合計			278,238,993
			資産合計			491,069,216
<b>4 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
貸受未払金						18,597,643
1年以内返済予定リース債務	3月分 岩手県庁貸付他		リース債務より返金			786,720
預り金	源泉所得徴収					108,446
繰上預り金	社会保険徴収					4,378,223
			流動負債合計			24,071,032
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	NDS介護システム一式					1,966,800
退職給付引当金	退職給付引当資産に対応					17,780,739
			固定負債合計			19,747,539
			負債合計			43,818,571
			差引純資産			447,250,645

# 計算書類

【法人運営事業拠点区分】

社会福祉法人

住田町社会福祉協議会

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
会費収入	1,732,500	1,732,500	0	
一般会費収入	1,690,500	1,690,500	0	
賛助会費収入	42,000	42,000	0	
寄附金収入	300,000	167,800	132,200	
經常経費寄附金収入	100,000	10,000	90,000	
一般寄附金収入	200,000	157,800	42,200	
經常経費補助金収入	16,422,000	16,623,505	△ 201,505	
都道府県補助金収入	930,000	1,284,773	△ 354,773	
都道府県補助金収入		52,700	△ 52,700	
その他の補助金収入	930,000	1,232,073	△ 302,073	
市区町村補助金収入	14,969,000	14,869,000	100,000	
運営費補助金収入	14,869,000	14,869,000	0	
その他の補助金収入(減免)	100,000		100,000	
民間団体補助金収入	53,000		53,000	
その他の補助金収入	53,000		53,000	
共同募金配分金収入	470,000	469,732	268	
その他共募助成金収入	470,000	469,732	268	
受託金収入	3,816,000	4,366,000	△ 550,000	
都道府県受託金収入		528,000	△ 528,000	
その他の受託金収入		528,000	△ 528,000	
市区町村受託金収入	3,816,000	3,838,000	△ 22,000	
認知症地域支援推進業務受託金収入	816,000	816,000	0	
生活支援コーディネーター設置事業受託金収入	3,000,000	3,022,000	△ 22,000	
受取利息配当金収入	52,000	1,205	50,795	
その他の収入	100,000	105,821	△ 5,821	
雑収入	100,000	105,821	△ 5,821	
雑収入	100,000	105,821	△ 5,821	
福祉基金配当金収入		15,451	△ 15,451	
事業活動収入計(1)	22,422,500	23,012,282	△ 589,782	
人件費支出	41,668,000	40,507,248	1,160,752	
役員報酬支出	1,500,000	820,800	679,200	
職員給料支出	20,800,000	20,591,166	208,834	
職員賞与支出	5,600,000	5,414,033	185,967	
非常勤職員給与支出	6,620,000	6,611,387	8,613	
退職給付支出	2,028,000	1,956,000	72,000	
法定福利費支出	5,120,000	5,113,862	6,138	
事業費支出	960,000	840,962	119,038	
消耗器具備品費支出	100,000	35,588	64,412	
保険料支出	200,000	187,100	12,900	
車輛費支出	170,000	166,550	3,450	
車輛燃料費支出	300,000	282,588	17,412	
諸謝金支出	90,000	89,572	428	
雑支出	100,000	79,564	20,436	
事務費支出	7,200,000	7,094,836	105,164	
福利厚生費支出	602,000	601,484	516	
職員被服費支出	65,000	64,955	45	
旅費交通費支出	50,000	44,072	5,928	
研修研究費支出	473,000	472,219	781	
事務消耗品費支出	860,000	858,627	1,373	
印刷製本費支出	10,000	8,610	1,390	
燃料費支出	10,000	8,749	1,251	
修繕費支出	267,000	260,700	6,300	
通信運搬費支出	488,000	473,691	14,309	
会議費支出	110,000	106,041	3,959	
広報費支出	425,000	423,280	1,720	



勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	業務委託費支出	60,000	53,787	6,213	
	業務委託費支出	60,000	53,787	6,213	
	手数料支出	110,000	108,829	1,171	
	賃借料支出	2,551,000	2,543,165	7,835	
	土地・建物賃借料支出	350,000	340,966	9,034	
	租税公課支出	70,000	52,400	17,600	
	保守料支出	91,000	90,640	360	
	渉外費支出	558,000	557,621	379	
	雑支出	50,000	25,000	25,000	
	雑支出	50,000	25,000	25,000	
	負担金支出	180,000	179,600	400	
	負担金支出	180,000	179,600	400	
	社協会費負担金支出	150,000	149,600	400	
	その他の負担金支出	30,000	30,000	0	
	事業活動支出計(2)	50,008,000	48,622,646	1,385,354	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 27,585,500	△ 25,610,364	△ 1,975,136		
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	1,052,000	1,051,017	983	
	器具及び備品取得支出	1,052,000	1,051,017	983	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	800,000	786,720	13,280	
	施設整備等支出計(5)	1,852,000	1,837,737	14,263	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,852,000	△ 1,837,737	△ 14,263		
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	40,000,000	30,000,000	10,000,000	
	その他の活動収入計(7)	40,000,000	30,000,000	10,000,000	
	基金積立資産支出	1,000	51	949	
	基金積立資産支出	1,000	51	949	
	積立資産支出	513,000	458,980	54,020	
	退職給付引当資産支出	510,000	458,229	51,771	
	施設・整備等積立資産支出	1,000	532	468	
	車輛購入積立資産支出	1,000	219	781	
	施設整備等積立資産積立支出	1,000		1,000	
	拠点区分間繰入金支出	17,188,000	12,816,000	4,372,000	
その他の活動による支出	10,000		10,000		
長期預け金支出	10,000		10,000		
その他の活動支出計(8)	17,712,000	13,275,031	4,436,969		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,288,000	16,724,969	5,563,031		
予備費支出(10)	3,000,000	—	2,698,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,847,500	△ 10,723,132	875,632		
前期末支払資金残高(12)	18,000,000	39,955,898	△ 21,955,898		
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,152,500	29,232,766	△ 21,080,266		

予備費支出△302,000円は、「事務費支出-事務消耗品費支出」に260,000円、「固定資産取得支出-器具及び備品取得支出」に42,000円使用した額である。

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,732,500	1,733,000	△ 500
	一般会費収益	1,690,500	1,691,000	△ 500
	賛助会費収益	42,000	42,000	0
	寄附金収益	167,800	697,167	△ 529,367
	経常経費寄附金収益	10,000		10,000
	一般寄附金収益	157,800	697,167	△ 539,367
	経常経費補助金収益	16,623,505	17,629,938	△ 1,006,433
	都道府県補助金収益	1,284,773	1,455,000	△ 170,227
	都道府県補助金収益	52,700		52,700
	その他の補助金収益	1,232,073	1,455,000	△ 222,927
	市区町村補助金収益	14,869,000	15,568,000	△ 699,000
	運営費補助金収益	14,869,000	15,568,000	△ 699,000
	共同募金配分金収益	469,732	606,938	△ 137,206
	その他共募助成金収益	469,732	606,938	△ 137,206
	受託金収益	4,366,000	4,366,000	0
	都道府県受託金収益	528,000	528,000	0
	その他の受託金収益	528,000	528,000	0
	市区町村受託金収益	3,838,000	3,838,000	0
	認知症地域支援推進業務受託金収益	816,000	816,000	0
	生活支援コーディネーター設置事業受託金収益	3,022,000	3,022,000	0
	その他の収益	28,600	23,400	5,200
	雑収益	28,600	23,400	5,200
		サービス活動収益計(1)	22,918,405	24,449,505
サービス活動増減の部	人件費	40,965,477	35,478,780	5,486,697
	役員報酬	820,800	869,300	△ 48,500
	職員給料	20,591,166	14,096,027	6,495,139
	職員賞与	5,414,033	3,637,990	1,776,043
	非常勤職員給与	6,611,387	10,637,692	△ 4,026,305
	退職給付費用	2,414,229	2,168,996	245,233
	法定福利費	5,113,862	4,068,775	1,045,087
	事業費	840,962	1,036,889	△ 195,927
	消耗器具備品費	35,588	765	34,823
	保険料	187,100	178,855	8,245
	車両費	166,550	413,956	△ 247,406
	車両燃料費	282,588		282,588
	諸謝金	89,572	30,000	59,572
	その他の費用		336,341	△ 336,341
	雑費	79,564	76,972	2,592
	事務費	7,094,836	5,633,163	1,461,673
	福利厚生費	601,484	195,877	405,607
	職員被服費	64,955	57,497	7,458
	旅費交通費	44,072	54,020	△ 9,948
	研修研究費	472,219	208,389	263,830
	事務消耗品費	858,627	288,207	570,420
	印刷製本費	8,610	34,280	△ 25,670
	燃料費	8,749		8,749
修繕費	260,700	20,900	239,800	
通信運搬費	473,691	498,765	△ 25,074	
会議費	106,041	71,755	34,286	
広報費	423,280	457,050	△ 33,770	
業務委託費	53,787	119,706	△ 65,919	
業務委託費	53,787	119,706	△ 65,919	
手数料	108,829	26,485	82,344	
賃借料	2,543,165	2,688,817	△ 145,652	

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	費用	土地・建物賃借料	340,966		340,966		
		租税公課	52,400	66,750	△ 14,350		
		保守料	90,640	305,140	△ 214,500		
		渉外費	557,621	524,243	33,378		
		雑費	25,000	15,282	9,718		
		雑費	25,000	15,282	9,718		
		負担金費用	179,600	179,600	0		
		負担金費用	179,600	179,600	0		
		社協会費負担金費用	149,600	149,600	0		
		その他の負担金費用	30,000	30,000	0		
		減価償却費	1,714,635	1,460,699	253,936		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 19,950	△ 19,950	0		
			サービス活動費用計(2)	50,775,560	43,769,181	7,006,379	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 27,857,155	△ 19,319,676	△ 8,537,479			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,205	16,647	△ 15,442		
		福祉基金配当金収益	15,451		15,451		
		その他のサービス活動外収益	77,221	35,176	42,045		
		雑収益	77,221	35,176	42,045		
		雑収益	77,221	35,176	42,045		
			サービス活動外収益計(4)	93,877	51,823	42,054	
サービス活動外増減の部	費用						
			サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,877	51,823	42,054		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 27,763,278	△ 19,267,853	△ 8,495,425		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	30,000,000	28,000,004	1,999,996		
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収益		3,000,004	△ 3,000,004		
		介護サービス事業拠点区分間繰入金収益		25,000,000	△ 25,000,000		
		その他の特別収益		39,581,760	△ 39,581,760		
		その他の特別収益		39,581,760	△ 39,581,760		
			特別収益計(8)	30,000,000	67,581,764	△ 37,581,764	
		特別増減の部	費用	固定資産売却損・処分損		6	△ 6
				車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
				器具及び備品売却損・処分損		5	△ 5
				拠点区分間繰入金費用	12,816,000	12,673,793	142,207
地域福祉事業拠点区分間繰入金費用				8,400,000	△ 8,400,000		
介護サービス事業拠点区分間繰入金費用				4,273,793	△ 4,273,793		
その他の特別損失				22,413,200	△ 22,413,200		
その他の特別損失		22,413,200	△ 22,413,200				
	特別費用計(9)	12,816,000	35,086,999	△ 22,270,999			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,184,000	32,494,765	△ 15,310,765			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 10,579,278	13,226,912	△ 23,806,190			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	43,365,392	27,865,458	15,499,934		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,786,114	41,092,370	△ 8,306,256		
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額計(15)					
		その他の積立金取崩額(16)		2,273,793	△ 2,273,793		
		車両購入積立金取崩額		2,273,793	△ 2,273,793		
		その他の積立金積立額(17)	802	771	31		
		車両購入積立金積立額	219	243	△ 24		
		施設整備等積立金積立額	532	528	4		
		福祉基金積立額	51		51		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	32,785,312	43,365,392	△ 10,580,080			

法人運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)	
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		36,499,921	48,855,273	△ 12,355,352	流動負債	8,053,875	9,686,095	△ 1,632,220	
現金預金		35,360,820	46,981,106	△ 11,620,286	事業未払金	2,677,943	3,197,028	△ 519,085	
事業未収金		356,000	1,231,100	△ 875,100	その他の未払金	10,989	14,919	△ 3,930	
未収金		783,101	640,067	143,034	1年以内返済予定リース債務	786,720	786,720	0	
立替金		0	3,000	△ 3,000	職員預り金	4,578,223	5,687,428	△ 1,109,205	
固定資産		173,116,690	171,663,069	1,453,621	固定負債	19,747,539	18,417,822	1,329,717	
基本財産		1,000,000	1,000,000	0	リース債務	1,966,800	2,753,520	△ 786,720	
定期預金		1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	17,780,739	15,664,302	2,116,437	
その他の固定資産		172,116,690	170,663,069	1,453,621	負債の部合計	27,801,414	28,103,917	△ 302,503	
建物		1,846,842	1,991,774	△ 144,932	純資産の部				
構築物		3	3	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0	
車両運搬具		53,200	265,982	△ 212,782	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0	
器具及び備品		1,718,874	1,238,058	480,816	基金	72,583,904	72,583,853	51	
無形リース資産		2,687,960	3,474,680	△ 786,720	福祉基金	72,583,904	72,583,853	51	
退職給付引当資産		17,780,739	15,664,302	2,116,437	国庫補助金等特別積立金	8,313	28,263	△ 19,950	
福祉基金積立資産		72,583,904	72,583,853	51	その他の積立金	75,437,668	75,436,917	751	
車両購入積立資産		21,924,255	21,924,036	219	車両購入積立金	21,924,255	21,924,036	219	
長期預け金		7,500	7,500	0	施設整備等積立金	53,513,413	53,512,881	532	
施設整備等積立資産		53,513,413	53,512,881	532	次期繰越活動増減差額	32,785,312	43,365,392	△ 10,580,080	
					(うち当期活動増減差額)	△ 10,579,278	13,226,912	△ 23,806,190	
資産の部合計		209,616,611	220,518,342	△ 10,901,731	純資産の部合計	181,815,197	192,414,425	△ 10,599,228	
					負債及び純資産の部合計	209,616,611	220,518,342	△ 10,901,731	

## 計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—移動平均法（原価法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）—一定額法による減価償却を実施している。
  - ・残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却している。
  - ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）—一定額法による減価償却を実施している。
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法に準じて会計処理を行っている。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—当拠点区分は、期末在籍者に係る繰入金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
  - ・徴収不能引当金—未収債権のうち徴収不能の可能性のあるものを個別に判断し、計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用年度初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - ・引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分が採用する退職給付制度は以下のとおりになっている。

- (1) 岩手県民間社会福祉事業職員共済事業  
実施主体 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 加入時期 昭和53年4月1日
- (2) 中小企業退職金共済事業  
実施主体 勤労者退職金共済機構  
加入時期 平成19年4月1日

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点計算書類（会計基準省令第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）  
ア 法人運営事業  
イ 福祉基金事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)） ア 法人運営事業  
イ 福祉基金事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,450,775	1,603,933	1,846,842
構築物	1,304,553	1,304,550	3
車両運搬具	4,600,454	4,547,254	53,200
器具及び備品	4,321,327	2,602,453	1,718,874
小計	13,677,109	10,058,190	3,618,919
合計	13,677,109	10,058,190	3,618,919

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	取不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	356,000	0	356,000
合計	356,000	0	356,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに繰替価額、時価及び評価損益  
 該当なし

11. 重要な後発事象  
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項  
 該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の増減表

(1) 令和4年4月1日 (2) 令和5年3月31日

公益社団法人「社会福祉法人」の「社会福祉協議会」  
 社会福祉協議会  
 法人本部

1頁の「表」の名称	期首の金額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末の金額(E=A+B-C-D)		期末の金額(G=E+F)		1. 家
	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	うち固定資産	
基本財産（有形固定資産）													
建物	1,991,774	0	144,932	0	0	0	0	0	1,846,842	0	3,450,775	0	
其の他の有形固定資産（有形固定資産）	1,991,774	0	144,932	0	0	0	0	0	1,846,842	0	3,450,775	0	
構築物	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,201,553	0	
車輿及び器具	265,982	0	212,782	0	0	0	0	0	51,200	0	4,600,454	0	
器具及び備品	1,238,056	28,263	1,051,017	0	570,281	19,950	0	0	1,718,874	8,313	4,321,327	199,500	
その他の固定資産（有形固定資産）	1,504,043	28,263	1,051,017	0	782,983	19,950	0	0	1,772,077	8,313	10,726,334	199,500	
ソフトウェア	3,474,680	0	786,720	0	0	0	0	0	2,687,960	0	5,061,600	0	
その他の固定資産（無形固定資産）	3,474,680	0	786,720	0	0	0	0	0	2,687,960	0	5,061,600	0	
その他の固定資産	4,978,723	28,263	1,563,703	0	1,563,703	19,950	0	0	4,400,037	8,313	15,307,924	199,500	
基本財産及びその他の固定資産	6,970,497	28,263	1,051,017	0	1,714,635	19,950	0	0	6,306,879	8,313	18,768,209	199,500	
社会福祉協議会	6,970,497	28,263	1,051,017	0	1,714,635	19,950	0	0	6,306,879	8,313	18,768,209	199,500	

(注) 1. 「うち固定資産」については、固定資産金額を記載した上で、固定資産増加額を記入するものとする。  
 ただし、「基本財産（有形固定資産）」欄では、「有形固定資産」の「うち固定資産」はマイナスとし、固定資産増加額を記入した場合は「当期増加」の「うち固定資産」をプラスとする。また、「基本財産（有形固定資産）」欄の「期末の金額」はプラスとし、固定資産減少額を記入した場合は「当期減少」の「うち固定資産」をマイナスとする。  
 2. 「当期増加」には当期増加額を記載する。

引当金明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会  
 拠点区分 法人親善定款

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	15,664,302	( 2,116,437 )		( )	17,780,739	
計	15,664,302	( 2,116,437 )	0	( 0 )	17,780,739	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



法人運営事業拠点区分 資金収支明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	福祉基金事業			
収入					
会費収入	1,732,500		1,732,500		1,732,500
一般会費収入	1,690,500		1,690,500		1,690,500
賛助会費収入	42,000		42,000		42,000
寄附金収入	167,800		167,800		167,800
経常経費寄附金収入	10,000		10,000		10,000
一般寄附金収入	157,800		157,800		157,800
経常経費補助金収入	16,623,505		16,623,505		16,623,505
都道府県補助金収入	1,284,773		1,284,773		1,284,773
都道府県補助金収入	52,700		52,700		52,700
その他の補助金収入	1,232,073		1,232,073		1,232,073
市区町村補助金収入	14,869,000		14,869,000		14,869,000
運営費補助金収入	14,869,000		14,869,000		14,869,000
共同募金配分金収入	469,732		469,732		469,732
その他共同募助成金収入	469,732		469,732		469,732
受託金収入	4,366,000		4,366,000		4,366,000
都道府県受託金収入	528,000		528,000		528,000
その他の受託金収入	528,000		528,000		528,000
市区町村受託金収入	3,838,000		3,838,000		3,838,000
認知症地域支援推進業務受託金収入	816,000		816,000		816,000
生活支援コーディネーター設置事業受託	3,022,000		3,022,000		3,022,000
受取利息配当金収入	1,205	0	1,205		1,205
その他の収入	105,821		105,821		105,821
雑収入	105,821		105,821		105,821
雑収入	105,821		105,821		105,821
福祉基金配当金収入		15,451	15,451		15,451
事業活動収入計(1)	22,996,831	15,451	23,012,282		23,012,282
支出					
人件費支出	40,507,248		40,507,248		40,507,248
役員報酬支出	820,800		820,800		820,800
職員給料支出	20,591,166		20,591,166		20,591,166
職員賞与支出	5,414,033		5,414,033		5,414,033
非常勤職員給与支出	6,611,387		6,611,387		6,611,387
退職給付支出	1,956,000		1,956,000		1,956,000
法定福利費支出	5,113,862		5,113,862		5,113,862
事業費支出	840,962		840,962		840,962
消耗器具備品費支出	35,588		35,588		35,588
保険料支出	187,100		187,100		187,100
車庫費支出	166,550		166,550		166,550
車庫燃料費支出	282,588		282,588		282,588
諸謝金支出	89,572		89,572		89,572
雑支出	79,564		79,564		79,564
事務費支出	7,094,836		7,094,836		7,094,836
福利厚生費支出	601,484		601,484		601,484
職員被服費支出	64,955		64,955		64,955
旅費交通費支出	44,072		44,072		44,072
研修研究費支出	472,219		472,219		472,219
事務消耗品費支出	858,627		858,627		858,627
印刷製本費支出	8,610		8,610		8,610
燃料費支出	8,749		8,749		8,749
修繕費支出	260,700		260,700		260,700
通信運搬費支出	473,691		473,691		473,691
会議費支出	106,041		106,041		106,041
広報費支出	423,280		423,280		423,280
業務委託費支出	53,787		53,787		53,787
業務委託費支出	53,787		53,787		53,787
手数料支出	108,829		108,829		108,829
貸借料支出	2,543,165		2,543,165		2,543,165
土地・建物賃借料支出	340,966		340,966		340,966
租税公課支出	52,400		52,400		52,400
保守料支出	90,640		90,640		90,640
渉外費支出	557,621		557,621		557,621
雑支出	25,000		25,000		25,000
雑支出	25,000		25,000		25,000
負担金支出	179,600		179,600		179,600
負担金支出	179,600		179,600		179,600
社協会費負担金支出	149,600		149,600		149,600
その他の負担金支出	30,000		30,000		30,000
事業活動支出計(2)	48,622,646		48,622,646		48,622,646
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,625,815	15,451	△ 25,610,364		△ 25,610,364

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	福祉基金事業			
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)					
固定資産取得支出	1,051,017		1,051,017		1,051,017
器具及び備品取得支出	1,051,017		1,051,017		1,051,017
ファイナンス・リース債務の返済支出	786,720		786,720		786,720
施設整備等支出計(5)	1,837,737		1,837,737		1,837,737
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,837,737		△1,837,737		△1,837,737
拠点区分間繰入金収入	30,000,000		30,000,000		30,000,000
サービス区分間繰入金収入	15,400		15,400	△15,400	0
その他の活動収入計(7)	30,015,400		30,015,400	△15,400	30,000,000
基金積立資産支出		51	51		51
基金積立資産支出		51	51		51
積立資産支出	458,980		458,980		458,980
退職給付引当資産支出	458,229		458,229		458,229
施設・整備等積立資産支出	532		532		532
車輦購入積立資産支出	219		219		219
拠点区分間繰入金支出	12,816,000	0	12,816,000		12,816,000
サービス区分間繰入金支出		15,400	15,400	△15,400	0
その他の活動支出計(8)	13,274,960	15,451	13,290,431	△15,400	13,275,031
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,740,420	△15,451	16,724,969	0	16,724,969
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△10,723,132	0	△10,723,132	0	△10,723,132
前期末支払資金残高(11)	39,955,898	0	39,955,898		39,955,898
当期末支払資金残高(10)+(11)	29,232,766	0	29,232,766	0	29,232,766

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書  
 (自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 佐田町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	福祉基金事業			
収益					
会費収益	1,732,500		1,732,500		1,732,500
一般会費収益	1,690,500		1,690,500		1,690,500
賛助会費収益	42,000		42,000		42,000
寄附金収益	167,800		167,800		167,800
經常経費寄附金収益	10,000		10,000		10,000
一般寄附金収益	157,800		157,800		157,800
經常経費補助金収益	16,623,505		16,623,505		16,623,505
都道府県補助金収益	1,284,773		1,284,773		1,284,773
都道府県補助金収益	52,700		52,700		52,700
その他の補助金収益	1,232,073		1,232,073		1,232,073
市区町村補助金収益	14,869,000		14,869,000		14,869,000
運営費補助金収益	14,869,000		14,869,000		14,869,000
共同募金配分金収益	469,732		469,732		469,732
その他共募助成金収益	469,732		469,732		469,732
受託金収益	4,366,000		4,366,000		4,366,000
都道府県受託金収益	528,000		528,000		528,000
その他の受託金収益	528,000		528,000		528,000
市区町村受託金収益	3,838,000		3,838,000		3,838,000
認知症地域支援推進業務受託金	816,000		816,000		816,000
生活支援コーディネーター設置事業受託	3,022,000		3,022,000		3,022,000
その他の収益	28,600		28,600		28,600
雑収益	28,600		28,600		28,600
サービス活動収益計(1)	22,918,405		22,918,405		22,918,405
費用					
人件費	40,965,477		40,965,477		40,965,477
役員報酬	820,800		820,800		820,800
職員給料	20,591,166		20,591,166		20,591,166
職員賞与	5,414,033		5,414,033		5,414,033
非常勤職員給与	6,611,387		6,611,387		6,611,387
退職給付費用	2,414,229		2,414,229		2,414,229
法定福利費	5,113,862		5,113,862		5,113,862
事業費	840,962		840,962		840,962
消耗器具備品費	35,588		35,588		35,588
保険料	187,100		187,100		187,100
車輦費	166,550		166,550		166,550
車輦燃料費	282,588		282,588		282,588
諸謝金	89,572		89,572		89,572
雑費	79,564		79,564		79,564
事務費	7,094,836		7,094,836		7,094,836
福利厚生費	601,484		601,484		601,484
職員被服費	64,955		64,955		64,955
旅費交通費	44,072		44,072		44,072
研修研究費	472,219		472,219		472,219
事務消耗品費	858,627		858,627		858,627
印刷製本費	8,610		8,610		8,610
燃料費	8,749		8,749		8,749
修繕費	260,700		260,700		260,700
通信運搬費	473,691		473,691		473,691
会議費	106,041		106,041		106,041
広報費	423,280		423,280		423,280
業務委託費	53,787		53,787		53,787
業務委託費	53,787		53,787		53,787
手数料	108,829		108,829		108,829
貸借料	2,543,165		2,543,165		2,543,165
土地・建物賃借料	340,966		340,966		340,966
租税公課	52,400		52,400		52,400
保守料	90,640		90,640		90,640
渉外費	557,621		557,621		557,621
雑費	25,000		25,000		25,000
雑費	25,000		25,000		25,000
負担金費用	179,600		179,600		179,600
負担金費用	179,600		179,600		179,600
社協会費負担金費用	149,600		149,600		149,600
その他の負担金費用	30,000		30,000		30,000
減価償却費	1,714,635		1,714,635		1,714,635
国庫補助金等特別積立金取崩額	△19,950		△19,950		△19,950
サービス活動費用計(2)	50,775,560		50,775,560		50,775,560
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,857,155		△27,857,155		△27,857,155

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	福祉基金事業			
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,205	0	1,205	1,205
	福祉基金配当金収益		15,451	15,451	15,451
	その他のサービス活動外収益	77,221		77,221	77,221
	雑収益	77,221		77,221	77,221
	雑収益	77,221		77,221	77,221
	サービス活動外収益計(4)	78,426	15,451	93,877	
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	78,426	15,451	93,877	93,877
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 27,778,729	15,451	△ 27,763,278	△ 27,763,278

## 積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	72,583,853	51		72,583,904	
車輛購入積立金	21,924,036	219		21,924,255	
施設整備等積立金	53,512,881	532		53,513,413	
計	148,020,770	802	0	148,021,572	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	15,664,302	2,116,437		17,780,739	退職給付引当金に対応
福祉基金積立資産	72,583,853	51		72,583,904	
車輛購入積立資産	21,924,036	219		21,924,255	
施設整備等積立資産	53,512,881	532		53,513,413	
計	163,685,072	2,117,239	0	165,802,311	

(単位:円)

(注)

1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



# 計算書類

【地域福祉事業拠点区分】

社会福祉法人

住田町社会福祉協議会

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	3,219,000	2,944,732	274,268	
	民間団体補助金収入	100,000	100,000	0	
	その他の補助金収入	100,000	100,000	0	
	共同募金配分金収入	3,119,000	2,844,732	274,268	
	一般募金配分金収入	1,359,000	1,299,732	59,268	
	歳末たすけあい配分金収入	895,000	832,000	63,000	
	その他共募助成金収入	865,000	713,000	152,000	
	受託金収入	6,404,000	6,373,132	30,868	
	都道府県受託金収入	4,985,000	4,984,739	261	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	4,985,000	4,984,739	261	
	市区町村受託金収入	1,214,000	1,199,604	14,396	
	住田町リハビリテーション事業受託金収入	214,000	213,882	118	
	その他の受託金収入	1,000,000	985,722	14,278	
	都道府県社協受託金収入	205,000	188,789	16,211	
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収入	165,000	188,789	△ 23,789	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業受託金収入	40,000		40,000	
	貸付事業収入	870,000	464,000	406,000	
	償還金収入	870,000	464,000	406,000	
	その他の事業収入	840,000	527,980	312,020	
	その他の事業収入	840,000	527,980	312,020	
	リハビリテーション事業利用料収入	440,000	442,020	△ 2,020	
	移送サービス事業利用料収入	400,000	85,960	314,040	
	受取利息配当金収入	7,000	102	6,898	
事業活動収入計(1)		11,340,000	10,309,946	1,030,054	
支出	人件費支出	9,838,000	9,118,440	719,560	
	職員給料支出	6,715,000	6,296,940	418,060	
	職員賞与支出	1,860,000	1,596,060	263,940	
	非常勤職員給与支出	80,000	75,000	5,000	
	法定福利費支出	1,183,000	1,150,440	32,560	
	事業費支出	1,143,000	694,347	448,653	
	保健衛生費支出	15,000	10,004	4,996	
	消耗器具備品費支出	347,000	208,431	138,569	
	保険料支出	53,000	37,175	15,825	
	車両費支出	150,000	68,570	81,430	
	車両燃料費支出	100,000	83,720	16,280	
	諸謝金支出	231,000	188,000	43,000	
	旅費交通費支出	130,000	3,240	126,760	
	材料費支出	52,000	51,887	113	
	その他の費用支出	44,000	43,320	680	
	雑支出	21,000	0	21,000	
	事務費支出	1,372,000	636,830	735,170	
	福利厚生費支出	50,000		50,000	
	職員被服費支出	20,000		20,000	
	旅費交通費支出	20,000	400	19,600	
	研修研究費支出	103,000	23,180	79,820	
	事務消耗品費支出	239,000	194,696	44,304	
	印刷製本費支出	125,000		125,000	
通信運搬費支出	156,000	55,754	100,246		
会議費支出	35,000		35,000		
広報費支出	153,000	13,300	139,700		
業務委託費支出	230,000	226,000	4,000		
業務委託費支出	230,000	226,000	4,000		
手数料支出	47,000	1,760	45,240		
貸借料支出	100,000	48,840	51,160		



		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	租税公課支出	10,000	8,900	1,100	
		雑支出	84,000	64,000	20,000	
		雑支出	84,000	64,000	20,000	
		その他事業支出	895,000	832,000	63,000	
		その他事業費用支出	895,000	832,000	63,000	
		貸付事業支出	250,000	233,000	17,000	
		貸付金支出	250,000	233,000	17,000	
		助成金支出	3,300,000	2,204,748	1,095,252	
		助成金支出	3,300,000	2,204,748	1,095,252	
		福祉団体活動助成金支出	1,877,000	355,000	1,522,000	
		老人クラブ助成金支出	60,000	60,000	0	
		福祉協力校助成金支出	310,000	247,916	62,084	
		民生委員活動助成金支出	120,000	120,000	0	
		ふれあいサロン事業助成金支出	335,000	212,100	122,900	
		その他の助成金支出	598,000	1,209,732	△ 611,732	
		事業活動支出計(2)	16,798,000	13,719,365	3,078,635	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,458,000	△ 3,409,419	△ 2,048,581	
施設整備等による収支	収入					
施設整備等による収支	支出					
		施設整備等収入計(4)				
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,039,000	4,816,000	223,000	
その他の活動による収支	支出					
		その他の活動収入計(7)	5,039,000	4,816,000	223,000	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,039,000	4,816,000	223,000	
		予備費支出(10)		—		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 419,000	1,406,581	△ 1,825,581	
		前期末支払資金残高(12)	8,921,000	11,048,813	△ 2,127,813	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	8,502,000	12,455,394	△ 3,953,394	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書  
 (目)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	經常経費補助金収益	2,944,732	3,129,174	△ 184,442
	民間団体補助金収益	100,000	100,000	0
	その他の補助金収益	100,000	100,000	0
	共同募金配分金収益	2,844,732	3,029,174	△ 184,442
	一般募金配分金収益	1,299,732	1,494,316	△ 194,584
	歳末たすけあい配分金収益	832,000	815,429	16,571
	その他共募助成金収益	713,000	719,429	△ 6,429
	受託金収益	6,373,132	5,575,288	797,844
	都道府県受託金収益	4,984,739	5,003,999	△ 19,260
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	4,984,739	5,003,999	△ 19,260
	市区町村受託金収益	1,199,604	390,165	809,439
	住田町リハビリテーション事業受託金収益	213,882	390,165	△ 176,283
	その他の受託金収益	985,722		985,722
	都道府県社協受託金収益	188,789	181,124	7,665
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収益	188,789	181,124	7,665
	介護保険事業収益		944,662	△ 944,662
	その他の事業収益		944,662	△ 944,662
	受託金収益		944,662	△ 944,662
	その他の事業収益	527,980	592,540	△ 64,560
	その他の事業収益	527,980	592,540	△ 64,560
リハビリテーション事業利用料収益	442,020	167,500	274,520	
移送サービス事業利用料収益	85,960	425,040	△ 339,080	
サービス活動収益計(1)	9,845,844	10,241,664	△ 395,820	
サービス活動増減の部	人件費	9,118,440	8,777,194	341,246
	職員給料	6,296,940	6,235,418	61,522
	職員賞与	1,596,060	1,456,540	139,520
	非常勤職員給与	75,000		75,000
	法定福利費	1,150,440	1,085,236	65,204
	事業費	694,347	760,670	△ 66,323
	保健衛生費	10,004		10,004
	消耗器具備品費	208,431	216,141	△ 7,710
	保険料	37,175	34,302	2,873
	車輛費	68,570	193,545	△ 124,975
	車輛燃料費	83,720		83,720
	諸謝金	188,000	168,000	20,000
	旅費交通費	3,240	3,860	△ 620
	材料費	51,887	53,872	△ 1,985
	その他の費用	43,320	75,630	△ 32,310
	雑費	0	15,320	△ 15,320
	事務費	636,830	809,808	△ 172,978
	福利厚生費		28,067	△ 28,067
	旅費交通費	400		400
	研修研究費	23,180	13,019	10,161
	事務消耗品費	194,696	216,086	△ 21,390
	通信運搬費	55,754	30,098	25,656
	会議費		10,518	△ 10,518
	広報費	13,300		13,300
	業務委託費	226,000	395,000	△ 169,000
	業務委託費	226,000	395,000	△ 169,000
	手数料	1,760	4,180	△ 2,420
貸借料	48,840	48,840	0	
租税公課	8,900		8,900	
雑費	64,000	64,000	0	
雑費	64,000	64,000	0	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	その他事業費用	832,000	815,429	16,571
	その他事業費用	832,000	815,429	16,571
	助成金費用	0	2,212,136	△ 2,212,136
	助成金費用	2,204,748	2,212,136	△ 7,388
	助成金費用	2,204,748		2,204,748
	福祉団体活動助成金費用	355,000		355,000
	老人クラブ助成金費用	60,000		60,000
	福祉協力校助成金費用	247,916		247,916
	民生委員活動助成金費用	120,000		120,000
	ふれあいサロン事業活動助成金費用	212,100		212,100
	その他の助成金費用	1,209,732		1,209,732
	減価償却費	110,830	89,196	21,634
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 65,411	△ 65,412	1
	徴収不能額	406,000		406,000
	徴収不能引当金繰入	47,000		47,000
	サービス活動費用計(2)	13,984,784	13,399,021	585,763
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,138,940	△ 3,157,357	△ 981,583	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	102	96	6
	サービス活動外収益計(4)	102	96	6
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	102	96	6	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,138,838	△ 3,157,261	△ 981,577	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	4,816,000	8,400,000	△ 3,584,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益		8,400,000	△ 3,584,000
	特別収益計(8)	4,816,000	8,400,000	△ 3,584,000
	拠点区分間繰入金費用		3,000,004	△ 3,000,004
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用		3,000,004	△ 3,000,004
特別費用計(9)		3,000,004	△ 3,000,004	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,816,000	5,399,996	△ 583,996	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	677,162	2,242,735	△ 1,565,573	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	12,984,985	10,742,250	2,242,735	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,662,147	12,984,985	677,162	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)	13,662,147	12,984,985	677,162	

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月 31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	15,103,834	12,373,090	2,730,744	2,648,440	1,324,277	1,324,163	
現金		1,000	△ 1,000	659,733	684,210	△ 24,477	
現金預金	12,026,348	10,545,059	1,481,289	1,986,596	640,067	1,346,529	
事業未収金	1,845,351	992,902	852,449	2,111		2,111	
未収金	1,232,135		1,232,135				
未収補助金	0	834,129	△ 834,129				
固定資産	2,328,949	3,123,779	△ 794,830	2,648,440	1,324,277	1,047,968	
非本財産				純資産の部			
その他の固定資産	2,328,949	3,123,779	△ 794,830				
建物	1,496,514	1,583,744	△ 87,230				
器具及び備品	92,435	116,035	△ 23,600	1,122,196	1,187,607	△ 65,411	
長期貸付金	740,000	1,424,000	△ 684,000	13,662,147	12,984,985	677,162	
				677,162	2,242,735	△ 1,565,573	
				14,784,343	14,172,592	611,751	
資産の部合計	17,432,783	15,496,869	1,935,914	17,432,783	15,496,869	1,935,914	

## 計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－移動平均法（原価法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－会計年度末の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）－一定額法による減価償却を実施している。
  - ・残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却している。
  - ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）－一定額法による減価償却を実施している。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - －自己所有の固定資産に適用する減価償却方法に準じて会計処理を行っている。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - －リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－当拠点区分は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
  - ・徴収不能引当金－未収償還のうち徴収不能の可能性のあるものを個別に判断し、計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用年度初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - ・引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分が採用する退職給付制度は以下のとおりになっている。

- (1) 岩手県民間社会福祉事業職員共済事業
  - 実施主体 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 加入時期 昭和53年4月1日
- (2) 中小企業退職金共済事業
  - 実施主体 勤労者退職金共済機構
  - 加入時期 平成19年4月1日

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類（会計基準省令第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）
  - ア 共同募金配分金事業
  - イ 生活福祉資金事業
  - ウ たすけあい金庫貸付事業
  - エ 移送サービス事業
  - オ 地域ささえあい事業
  - カ 生活困窮者支援事業
  - キ リハビリテーション支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）
  - ア 共同募金配分金事業
  - イ 生活福祉資金事業
  - ウ たすけあい金庫貸付事業
  - エ 移送サービス事業
  - オ 地域ささえあい事業
  - カ 生活困窮者支援事業
  - キ リハビリテーション支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,896,318	399,804	1,496,514
器具及び備品	244,122	151,687	92,435
小計	2,140,440	551,491	1,588,949
合計	2,140,440	551,491	1,588,949

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償債の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償債の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	償債の当期末残高
事業未収金	1,845,351	0	1,845,351
長期貸付金	787,000	47,000	740,000
合計	2,632,351	47,000	2,585,351

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸借対照表について前年度まで使用していた一部の中区分科目を他の中区分科目に含めて表示している。

前年度まで使用していた科目

当年度より使用する科目

「現金」

→

「現金預金」

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形・雑資産）の明細表

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和4年3月31日

法人の名称 公益財団法人 住吉町社会福祉協議会  
 拠点番号 000000000000

資産の名称及びその内容	期首評価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末評価額(D=A+B-C)		取崩し額(E)		期末取得価値(G=E+F)		単位
	うち同種補助 金等の額		うち同種補助 金等の額		うち同種補助 金等の額		うち同種補助 金等の額		うち同種補助 金等の額		うち同種補助 金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）													
建物	1,563,794	1,187,607	0	87,230	65,411	0	1,498,314	1,122,196	399,804	0	1,898,118	1,422,000	
器具及び什器	116,035	0	0	23,600	0	0	92,435	0	151,687	0	244,122	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,699,779	1,187,607	0	110,830	65,411	0	1,588,949	1,122,196	551,491	0	2,140,440	1,422,000	
その他の固定資産（無形固定資産）	1,699,779	1,187,607	0	110,830	65,411	0	1,588,949	1,122,196	551,491	0	2,140,440	1,422,000	
基本財産及びその他の固定資産の取崩し額	1,699,779	1,187,607	0	110,830	65,411	0	1,588,949	1,122,196	551,491	0	2,140,440	1,422,000	
基本財産及びその他の固定資産の取得価値	1,699,779	1,187,607	0	110,830	65,411	0	1,588,949	1,122,196	551,491	0	2,140,440	1,422,000	

(注) 1. 「うち同種補助金等の額」については、設備資金等固定資産がある場合には、償還補助金取崩しを減じた上で、同種補助金取崩し額を算出するものとする。

ただし、「特定人等による固定資産の取崩し」については、「期首評価額」の「うち同種補助金等の額」はマイナスとし、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち同種補助金等の額」をプラス表がすることにより、「期首」の「期末取得価値」の「うち同種補助金等の額」が貸借対照表上の同種補助金等別積立金残高と一致することを確認する。

2. 「当期増加額」には貸借対照表上の増減額、「当期減少額」には「当期減少額」を控除した取崩し額を記載する。







# 計算書類

【介護サービス事業拠点区分】

社会福祉法人

住田町社会福祉協議会

介護サービス事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
經常経費補助金収入	4,107,000	3,797,924	309,076	
都道府県補助金収入	2,532,000	2,220,605	311,395	
都道府県補助金収入	2,532,000	2,220,605	311,395	
市区町村補助金収入	1,575,000	1,577,319	△ 2,319	
市区町村補助金収入	1,575,000	1,575,000	0	
その他の補助金収入(減免)		2,319	△ 2,319	
受託金収入	7,606,000	7,457,877	148,123	
市区町村受託金収入	7,606,000	7,457,877	148,123	
高齢者生活福祉センター事業受託金収入	5,840,000	5,394,597	445,403	
予防給付ケアマネ業務受託事業収入	1,766,000	2,063,280	△ 297,280	
事業収入	11,000	0	11,000	
利用料収入	11,000	0	11,000	
介護保険事業収入	257,361,000	264,775,731	△ 7,414,731	
居宅介護料収入	184,254,000	189,750,603	△ 5,496,603	
(介護報酬収入)	164,285,000	170,676,420	△ 6,391,420	
介護報酬収入	147,425,000	154,647,879	△ 7,222,879	
総合支援報酬収入(居宅)	16,860,000	16,028,541	831,459	
(利用者負担金収入)	19,969,000	19,074,183	894,817	
介護負担金収入(一般)	18,054,000	17,193,553	860,447	
総合支援負担金収入(一般)(居宅)	1,915,000	1,880,630	34,370	
地域密着型介護料収入	30,650,000	32,066,370	△ 1,416,370	
(介護報酬収入)	27,588,000	28,786,833	△ 1,198,833	
介護報酬収入	27,588,000	28,786,833	△ 1,198,833	
(利用者負担金収入)	3,062,000	3,279,537	△ 217,537	
介護負担金収入(一般)	3,062,000	3,279,537	△ 217,537	
居宅介護支援介護料収入	28,240,000	28,366,730	△ 126,730	
居宅介護支援介護料収入	28,240,000	28,366,730	△ 126,730	
利用者等利用料収入	14,217,000	14,592,028	△ 375,028	
地域密着型介護サービス利用料収入	5,566,000	5,755,600	△ 189,600	
食費収入(一般)	8,641,000	8,825,800	△ 184,800	
その他の利用料収入	10,000	10,628	△ 628	
老人福祉事業収入	300,000	152,527	147,473	
その他の事業収入	300,000	152,527	147,473	
高齢者生活福祉センター利用料収入	300,000	152,527	147,473	
障害福祉サービス等事業収入	3,425,000	3,950,321	△ 525,321	
自立支援給付費収入	3,350,000	3,883,937	△ 533,937	
介護給付費収入	3,350,000	3,883,937	△ 533,937	
利用者負担金収入	75,000	66,384	8,616	
受取利息配当金収入	7,000	1,312	5,688	
その他の収入	30,000	29,700	300	
雑収入	30,000	29,700	300	
雑収入	30,000	29,700	300	
事業活動収入計(1)	272,847,000	280,165,392	△ 7,318,392	
人件費支出	206,404,000	219,500,772	△ 13,096,772	※1
役員報酬支出	1,140,000	1,140,000	0	
職員給料支出	106,307,000	118,868,953	△ 12,561,953	
職員賞与支出	29,190,000	27,375,290	1,814,710	
非常勤職員給与支出	39,805,000	40,638,035	△ 833,035	
退職給付支出	4,650,000	4,524,200	125,800	
法定福利費支出	25,312,000	26,954,294	△ 1,642,294	
事業費支出	35,120,000	33,736,856	1,383,144	
給食費支出	7,700,000	7,559,555	140,445	
介護用品費支出	1,050,000	970,795	79,205	
医薬品費支出	25,000		25,000	
保健衛生費支出	2,270,000	2,189,387	80,613	
医療費支出	35,000	8,800	26,200	
被服費支出	15,000		15,000	
教養娯楽費支出	280,000	235,160	44,840	
水道光熱費支出	9,490,000	9,434,967	55,033	
燃料費支出	2,360,000	2,653,667	6,333	
消耗器具備品費支出	2,020,000	1,828,211	191,789	
保険料支出	2,285,000	2,032,282	252,718	
賃借料支出	550,000	296,116	253,884	
車輦費支出	2,860,000	2,828,446	31,554	

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	車燃料費支出	3,630,000	3,624,042	5,958		
	諸謝金支出	95,000	71,428	23,572		
	雑支出	155,000	4,000	151,000		
	事務費支出	21,231,900	18,724,692	2,506,308		
	福利厚生費支出	2,050,000	1,983,257	66,743		
	職員被服費支出	560,000	556,121	3,879		
	旅費交通費支出	45,000		45,000		
	研修研究費支出	645,000	638,703	6,297		
	事務消耗品費支出	1,219,000	1,218,644	356		
	印刷製本費支出	140,000	111,634	28,366		
	修繕費支出	1,051,000	791,169	259,831		
	通信運搬費支出	1,890,000	1,823,954	66,046		
	会議費支出	50,000	4,573	45,427		
	広報費支出	45,000		45,000		
	業務委託費支出	5,851,000	4,349,956	1,501,044		
	業務委託費支出	5,851,000	4,349,956	1,501,044		
	手数料支出	510,000	506,419	3,581		
	賃借料支出	5,765,000	5,503,588	261,412		
	土地・建物賃借料支出	1,080,000	1,045,746	34,254		
	租税公課支出	159,000	158,100	900		
	保守料支出	16,000		16,000		
	渉外費支出	70,000	23,731	46,269		
	その他の費用支出	30,000		30,000		
	雑支出	55,000	9,097	45,903		
	雑支出	55,000	9,097	45,903		
	負担金支出	238,000	188,700	49,300		
	負担金支出	238,000	188,700	49,300		
	社協会費負担金支出	15,000	15,000	0		
	その他の負担金支出	223,000	173,700	49,300		
		事業活動支出計(2)	262,993,000	272,151,020	△ 9,158,020	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,854,000	8,014,372	1,839,628		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入		2,723,000	△ 2,723,000	※2	
	施設整備等補助金収入		2,723,000	△ 2,723,000		
		施設整備等収入計(4)		2,723,000	△ 2,723,000	
	固定資産取得支出	2,200,000	5,239,663	△ 3,039,663	※2	
	器具及び備品取得支出	2,200,000	5,239,663	△ 3,039,663		
	施設整備等支出計(5)	2,200,000	5,239,663	△ 3,039,663		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,200,000	△ 2,516,663	316,663		
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	12,149,000	8,000,000	4,149,000		
	その他の活動による収入		596,356	△ 596,356		
	過年度修正収入		596,356	△ 596,356		
	その他の活動収入計(7)	12,149,000	8,596,356	3,552,644		
その他の活動による支出	積立資産支出	1,802,000	1,658,208	143,792		
	退職給付引当資産支出	1,802,000	1,658,208	143,792		
	拠点区分間繰入金支出	40,000,000	30,000,000	10,000,000		
	その他の活動による支出	597,000	596,356	644		
	過年度修正支出	597,000	596,356	644		
	その他の活動支出計(8)	42,399,000	32,254,564	10,144,436		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 30,250,000	△ 23,658,208	△ 6,591,792		
	予備費支出(10)	1,200,000	—	603,000		
		△ 597,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,199,000	△ 18,160,499	△ 5,038,501		
	前期末支払資金残高(12)	148,000,000	166,018,250	△ 18,018,250		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	124,801,000	147,857,751	△ 23,056,751		

予備費支出△597,000円は、「その他の活動による支出-過年度修正支出」に使用した額である。

※1 「人件費」の予算超過については予算編成時に1月分の人件費を見込んでいなかったことによるものである。

※2 介護ロボット等導入支援補助金収入と対象資産の購入支出を見込んでいなかったことによるものである。

介護サービス事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益		10,000	△ 10,000
	一般寄附金収益		10,000	△ 10,000
	経常経費補助金収益	3,797,924	65,385	3,732,539
	都道府県補助金収益	2,220,605	57,000	2,163,605
	都道府県補助金収益	2,220,605		2,220,605
	その他の補助金収益	0	57,000	△ 57,000
	市区町村補助金収益	1,577,319	8,385	1,568,934
	市区町村補助金収益	1,575,000		1,575,000
	その他の補助金収益(減免)	2,319	8,385	△ 6,066
	受託金収益	7,457,877	7,485,155	△ 27,278
	市区町村受託金収益	7,457,877	7,485,155	△ 27,278
	高齢者生活福祉センター事業受託金収益	5,394,597	5,607,155	△ 212,558
	予防給付ケア事業受託事業収益	2,063,280	1,878,000	185,280
	介護保険事業収益	264,775,731	271,291,346	△ 6,515,615
	居宅介護料収益	189,750,603	192,595,351	△ 2,844,748
	(介護報酬収益)	170,676,420	172,937,789	△ 2,261,369
	介護報酬収益	154,647,879	157,772,683	△ 3,124,804
	総合支援報酬収益(居宅)	16,028,541	15,165,106	863,435
	(利用者負担金収益)	19,074,183	19,657,562	△ 583,379
	介護負担金収益(一般)	17,193,553	17,953,296	△ 759,743
	総合支援負担金収益(一般)(居宅)	1,880,630	1,704,266	176,364
	地域密着型介護料収益	32,066,370	31,120,170	946,200
	(介護報酬収益)	28,786,833	28,008,153	778,680
	介護報酬収益	28,786,833	28,008,153	778,680
	(利用者負担金収益)	3,279,537	3,112,017	167,520
	介護負担金収益(一般)	3,279,537	3,112,017	167,520
	居宅介護支援介護料収益	28,366,730	32,692,640	△ 4,325,910
	居宅介護支援介護料収益	28,366,730	32,692,640	△ 4,325,910
	利用者等利用料収益	14,592,028	14,883,185	△ 291,157
	地域密着型介護サービス利用料収益	5,755,600	5,693,000	62,600
	食費収益(一般)	8,825,800	9,078,185	△ 252,385
その他の利用料収益	10,628	112,000	△ 101,372	
老人福祉事業収益	152,527	142,988	9,539	
その他の事業収益	152,527	142,988	9,539	
高齢者生活福祉センター利用料収益	152,527	142,988	9,539	
障害福祉サービス等事業収益	3,950,321	4,542,360	△ 592,039	
自立支援給付費収益	3,883,937	4,463,656	△ 579,719	
介護給付費収益	3,883,937	4,463,656	△ 579,719	
利用者負担金収益	66,384	78,704	△ 12,320	
その他の収益	1,100	52,600	△ 51,500	
雑収益	1,100	52,600	△ 51,500	
サービス活動収益計(1)		280,135,480	283,589,834	△ 3,454,354
費用	人件費	221,158,980	210,669,293	10,489,687
	役員報酬	1,140,000	1,140,000	0
	職員給料	118,868,953	69,794,875	49,074,078
	職員賞与	27,375,290	14,051,500	13,323,790
	非常勤職員給与	40,638,035	94,310,773	△ 53,672,738
	退職給付費用	6,182,408	5,388,040	794,368
	法定福利費	26,954,294	25,984,105	970,189
	事業費	33,736,856	30,971,937	2,764,919
	給食費	7,559,555	7,726,813	△ 167,258
	介護用品費	970,795	926,554	44,241
	医薬品費		4,925	△ 4,925
	保健衛生費	2,189,387	1,022,375	1,167,012
	医療費	8,800	3,610	5,190
	教養娯楽費	235,160	267,058	△ 31,898
	水道光熱費	9,434,967	8,184,286	1,250,681
	燃料費	2,653,657	2,571,329	82,328
	消耗器具備品費	1,828,211	1,533,351	294,860
	保険料	2,032,282	1,485,608	546,674
	賃借料	296,116	501,376	△ 205,260
	車両費	2,828,446	6,686,838	△ 3,858,392
	車両燃料費	3,624,042		3,624,042
諸謝金	71,428		71,428	
雑費	4,000	57,814	△ 53,814	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	事務費	18,724,692	16,084,816	2,639,876
	福利厚生費	1,983,257	1,166,563	816,694
	職員被服費	556,121	276,887	279,234
	旅費交通費		1,380	△ 1,380
	研修研究費	638,703	407,715	230,988
	事務消耗品費	1,218,644	839,517	379,127
	印刷製本費	111,634	353,140	△ 241,506
	修繕費	791,169	232,510	558,659
	通信運搬費	1,823,954	1,755,779	68,175
	会議費	4,573		4,573
	業務委託費	4,349,956	4,256,790	93,166
	業務委託費	4,349,956	4,256,790	93,166
	手数料	506,419	127,984	378,435
	賃借料	5,503,588	6,157,840	△ 654,252
	土地・建物賃借料	1,045,746	260,039	785,707
	租税公課	158,100	215,600	△ 57,500
	渉外費	23,731	30,012	△ 6,281
	雑費	9,097	3,060	6,037
	雑費	9,097	3,060	6,037
	負担金費用	188,700	207,700	△ 19,000
	負担金費用	188,700	207,700	△ 19,000
	社協会費負担金費用	15,000	15,000	0
	その他の負担金費用	173,700	192,700	△ 19,000
	減価償却費	8,557,974	8,537,451	20,523
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,192,707	△ 2,836,748	△ 355,959
	サービス活動費用計(2)	279,174,495	263,634,449	15,540,046
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	960,985	19,955,385	△ 18,994,400
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,312	1,400	△ 88
	その他のサービス活動外収益	28,600	14,281	14,319
	雑収益	28,600	14,281	14,319
	雑収益	28,600	14,281	14,319
	サービス活動外収益計(4)	29,912	15,681	14,231
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,912	15,681	14,231	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	990,897	19,971,066	△ 18,980,169	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	2,723,000		2,723,000
	施設整備等補助金収益	2,723,000		2,723,000
	拠点区分間繰入金収益	8,000,000	4,273,793	3,726,207
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益		4,273,793	△ 4,273,793
	その他の特別収益	596,356		596,356
	過年度修正益	596,356		596,356
	特別収益計(8)	11,319,356	4,273,793	7,045,563
	固定資産売却損・処分損		175,464	△ 175,464
	車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		175,463	△ 175,463
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,723,000		2,723,000
	拠点区分間繰入金費用	30,000,000	25,000,000	5,000,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用		25,000,000	△ 25,000,000
	その他の特別損失	596,356		596,356
過年度修正損	596,356		596,356	
特別費用計(9)	33,319,356	25,175,464	8,143,892	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 22,000,000	△ 20,901,671	△ 1,098,329	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 21,009,103	△ 930,605	△ 20,078,498	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	240,566,658	241,497,263	△ 930,605	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	219,557,555	240,566,658	△ 21,009,103	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	219,557,555	240,566,658	△ 21,009,103	



## 計算書類に対する注記（介護サービス事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－移動平均法（原価法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－会計年度末の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）－定額法による減価償却を実施している。  
残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却している。  
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）－定額法による減価償却を実施している。
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
－自己所有の固定資産に適用する減価償却方法に準じて会計処理を行っている。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
－リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－当拠点区分は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
  - ・徴収不能引当金－未収償債のうち徴収不能の可能性のあるものを個別に判断し、計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用年度初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分が採用する退職給付制度は以下のとおりになっている。

- (1) 岩手県民間社会福祉事業職員共済事業  
実施主体 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 加入時期 昭和53年4月1日
- (2) 中小企業退職金共済事業  
実施主体 勤労者退職金共済機構  
加入時期 平成19年4月1日

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス事業拠点計算書類（会計基準省令第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）
  - ア 居宅介護支援事業
  - イ 訪問介護事業
  - ウ 訪問入浴介護事業
  - エ アンルス通所介護事業
  - オ とだて通所介護事業
  - カ かっこうグループホーム事業
  - キ 高齢者福祉センター事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）
  - ア 居宅介護支援事業
  - イ 訪問介護事業
  - ウ 訪問入浴介護事業
  - エ アンルス通所介護事業
  - オ とだて通所介護事業
  - カ かっこうグループホーム事業
  - キ 高齢者福祉センター事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	92,530,427	0	4,751,569	87,778,858
合計	92,530,427	0	4,751,569	87,778,858

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	148,430,989	60,652,131	87,778,858
小計	148,430,989	60,652,131	87,778,858
その他の固定資産			
建物	351,000	179,082	171,918
構築物	799,260	80,325	718,935
車両運搬具	55,231,303	52,329,835	2,901,468
器具及び備品	22,889,442	11,859,787	11,029,655
小計	79,271,005	64,449,029	14,821,976
合計	227,701,994	125,101,160	102,600,834

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	償権の当期末残高
事業未収金	39,027,382	0	39,027,382
未収補助金	2,725,319	0	2,725,319
合計	41,752,701	0	41,752,701

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに繰得価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸借対照表について前年度まで使用していた一部の中区分科目を他の中区分科目に含めて表示している。

前年度まで使用していた科目	当年度より使用する科目
①「現金」	→ 「現金預金」
②「基本財産-建物附属設備」	→ 「基本財産-建物」
③「その他の固定資産-建物附属設備」	→ 「その他の固定資産-建物」

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細表

(H) 令和4年4月10日 (火) 令和4年3月31日

社会福祉法人 日本福祉会 社会福祉協議会  
 豊島区分 会務センタービル

貸付の行先及び名称	期首貸付額 (A)		当期増加 (B)		当期減価償却 (C)		当期減少 (D)		期末貸付額 (E=A+B-C-D)		期末取得原価 (C+E+F)		同定
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
基本財産（有形固定資産）													
建物	92,530,427	29,840,397	0	4,751,569	2,207,702	0	0	0	87,778,888	60,652,131	27,862,042	148,430,989	55,491,727
基本財産合計	92,530,427	29,840,397	0	4,751,569	2,207,702	0	0	0	87,778,888	60,652,131	27,862,042	148,430,989	55,491,727
その他の固定資産（有形固定資産）													
自動車	195,434	0	0	23,516	0	0	0	0	171,918	0	179,482	351,400	0
事務用車	779,485	0	0	53,550	0	0	0	0	718,935	0	80,325	799,260	0
器具及び備品	8,010,229	1,722,869	5,239,663	2,261,926	2,294,437	523,931	0	0	2,901,468	0	52,329,835	55,231,303	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	13,886,718	1,722,869	5,239,663	2,261,926	3,806,405	523,931	0	0	11,029,655	3,460,855	11,859,787	22,889,472	4,488,344
その他の固定資産計	13,886,718	1,722,869	5,239,663	2,261,926	3,806,405	523,931	0	0	14,821,976	3,460,855	64,449,029	79,271,005	4,488,344
基本財産及びその他の固定資産計	105,919,146	31,563,257	5,239,663	2,261,926	6,557,974	2,751,633	0	0	102,689,834	31,053,550	126,101,160	227,701,994	59,980,061
基本財産計	105,919,146	31,563,257	5,239,663	2,261,926	6,557,974	2,751,633	0	0	102,689,834	31,053,550	126,101,160	227,701,994	59,980,061

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、減価償却金・金庫補助金がある場合には、償却金・金庫補助金を記載した上で、国庫補助金残高計をを行うものとする。  
 たなし、「特定入金元金の国庫補助金の額」に対しては、「国庫補助金」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、又はは加算金を示す場合には「当期増加」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「取引」側の「期末償却額」の「うち国庫補助金等の額」が貸付対象上の国庫補助金等毎額額を金庫高と一致させることとなる。  
 2. 「当期増加」には減価償却額の増加額、「当期減少」には当期償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日社会福祉法人 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会  
拠点区分 介護サービス事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		1,684,223	1,684,223	( )	0	
計	0	1,684,223	1,684,223	( )	0	

(単位:円)

(注)

- 1、引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3、都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または転点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。





積立金・積立資産明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 住田町社会福祉協議会  
拠点区分 介護サービス事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	0	1,658,208	1,658,208	0	退職給付引当金に対応
計	0	1,658,208	1,658,208	0	

(注)

1. 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。